

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2015
No.548

6




経営トップ 株式会社南都

沖縄の魅力ある自然を世界の人たちに伝えたい。

起業家訪問 An Entrepreneur 的エンタープライズ株式会社

RRI No.107

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 株式会社南都 ～沖縄の魅力ある自然を世界の人たちに伝えたい～ 代表取締役社長 <small>おおしろ むねなお</small> 大城 宗直</p>	
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06 的エンタープライズ株式会社 ～県内14カ所でTシャツのプリントショップを展開する～ 代表取締役社長 <small>いさ のぶひろ</small> 伊佐 信広</p>	
<p>寄稿 新時代の教育研究を切り拓く 08 ～国際色豊かな地域振興:文化の発信地をめざして～ “北窯×OIST～伝統と科学～” 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクションリーダー <small>なとり かおる</small> 名取 薫</p>	
<p>OCVBの取り組みについて 12 ～台湾人観光客数の増加要因について～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p>アジア便り 香港 15 ～香港における不動産状況について～ レポーター:村井 俊秀(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出向中(副所長)</p>	
<p>りゅうぎんビジネスクラブ 19 ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～ ～「第5期りゅうぎんマネジメントスクール(第2回)」を開催しました～</p>	
<p>行政情報66 21 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p>県内大型プロジェクトの動向64 22</p>	
<p>特別寄稿 県内の植物工場について 25 比嘉 盛樹(琉球銀行コンサルティング営業部)</p>	
<p>沖縄県の景気動向 (2015年4月) 32 ～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上等が前年を上回り、建設関連も公共工事が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは8カ月連続で強まっている～</p>	
<p>学びバンク 44 ・信用リスクと信用格付制度 ～会社情報 多角的に分析～ 琉球銀行審査部融資企画課 新垣 雄一(あらかき ゆういち) ・「アーサ」産地の北中城村 ～ブランド確立 続く挑戦～ 琉球銀行北中城支店長 梅木 克代(うめき かつよ) ・住宅ローンと火災保険 ～将来設計に大事な備え～ 琉球銀行営業統括部リテール業務課上席調査役 木竜 秀樹(きりゅう ひでき) ・外国人観光客の消費動向 ～中国客の土産購入突出～ 琉球銀行糸満支店長 大瀧 範也(おおはま のりや)</p>	
<p>経営情報 マイナンバー制度の概要と企業の対応 46 ～平成28年1月から開始されるマイナンバーの利用範囲及び民間企業における必要事項等～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p>経済日誌 2015年5月 47</p>	
<p>県内の主要経済指標 48</p>	
<p>県内の金融統計 50</p>	

経営
トップに聞く沖縄の魅力ある自然を
世界の人たちに伝えたい。株式会社 南都
おおしろ むねなお
大城 宗直 社長

1972年4月に観光鍾乳洞「玉泉洞」を開業。開園当初から人気を集め、沖縄を代表する観光施設に成長した。「ハブ博物館」、「南都酒造所」、「スーパーエイサー」、「琉球王国城下町」などの整備を進め、1996年に「玉泉洞王国村」として本格的テーマパークをスタートさせた。2002年に名称を「おきなわワールド」に変更し、現在に至る。入場者数は年間100万人を超え、昨年からは一段と伸びを示している。那覇市牧志の本社をお訪ねし、大城社長にこれまでの歩み、事業内容、経営理念、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

創業からこれまでの歩みをお聞かせください。

珊瑚礁が隆起してできた沖縄には、琉球石灰岩の洞窟が数多くあります。その中でも1967年に玉城村（現在の南城市）で発見された洞窟は、美しい鍾乳石が見事に残り、全長が約5キロメートルと広大なものでした。

当時、県内各地の洞窟で発掘調査を行っていた創業メンバーは、「この洞窟なら一大観光拠点が築ける」と判断し、1971年6月に「ケイブランド観光株式会社」を設立、施設の開発に

着手しました。このときが当社のスタートです。現会長の大城宗憲（宗直氏の尊父）は、その中心的なメンバーでした。

施設は1972年4月に完成。観光鍾乳洞「玉泉洞」と名付け、県内で初めての有料観光施設として開業しました。当初から多くのお客さまが訪れ、4年目には入場者数が山口県の「秋芳洞」を超えるほどに人気を集め、沖縄観光の定番ルートに位置付けられるようになりました。

その後、施設内に「ハブ博物館」を開設し



「おきなわワールド」の中核施設として人気の「玉泉洞」



「琉球王国城下町」の古民家



南都グループ施設のご来場者が5000万人を突破



琉球王国城下町に開設した「王国歴史博物館」



南都酒造所で製造する沖縄の地ビール「ニシキビール」が「インターナショナルビアコンティション」で連続受賞

(1979年)、1992年には「南都酒造所」を開業しました。本格的テーマパークとして大規模にリニューアルしたのが1996年でした。現在の「おきなわワールド」の誕生です。文化とエンターテインメントの要素をより充実させたのが特徴です。

施設内の琉球王国城下町には、国登録有形文化財に認定された古民家が並び、アトラクション会場ではスーパーエイサーが毎日公演されます。このときの大規模なリニューアルは当社にとって、新たな成長へのステップになったといえます。

当社は、ほかにも県内各地で観光施設を運営しています。

本島最北端に位置し、やんばるの大自然が楽しめる観光施設「大石林山」を開業したのが2002年です。

おきなわワールドに隣接する「ガンガラーの谷」は、2008年に開業しました。また、石垣島では観光鍾乳洞「石垣島鍾乳洞」、「石垣島サンセットビーチ」を運営しています。

社名を現在の「株式会社南都」に変更したのは2006年でした。

私は関西の大学在学中に1995年の阪神・淡路

大震災にあい、一時沖縄に帰省。そのときに当社に入社しました。総務や営業などの業務を経て2014年、38歳のときに社長に就任しました。

大きく5つの事業を運営されています。それぞれの内容について教えてください。

「おきなわワールド 文化王国・玉泉洞」

5万4千坪の広大な敷地に玉泉洞をはじめハブ博物公園、琉球王朝時代の街並みを再現した琉球王国城下町、スーパーエイサーの公演など沖縄の自然と文化の要素を魅力的に一つに詰めたテーマパークです。

年間100万人を超える来場があり、昨年からは伸びが顕著になってきました。とくに外国人のお客さまが増えており、入場者数の約15%を占めるまでになっています。

観光のニーズは体験型へと移行しており、現在当社もそこに力を入れています。最近の企画では、玉泉洞内非公開エリアを探検する洞くつ探検ツアーが人気を集めています。専門ガイドとともに水につかりながら探検する本格的なケイビングで、全国でもまだ少ない取り組みです。海外では子どもから大人まで楽しめるスポーツ



毎日公演する「スーパーエイサー」アトラクション



南都酒造所で製造する果実酒「島のなごみ」



自然の音楽ホールと評される「ガンガラーの谷」入口にある「ケイブカフェ」



「ガンガラーの谷」



1979年に開設した「ハブ博物館」



旧石器時代の遺跡の発掘調査

としてもケイビングは普及しており、大きく育てたいと考えています。

「ガンガラーの谷」

数 10 万年前に鍾乳洞だった場所が崩壊してできた谷間を、専門ガイドとともに散策します。緑で囲まれ神秘的な空間に、樹齢約 150 年のガジュマル、命の誕生を願う洞窟、旧石器時代の遺跡など興味の尽きないスポットが続きます。

施設内は、遺跡発掘の研究の場にもなっています。2014 年 2 月には、サキタリ洞窟から 2 万年前の貝器と人骨の化石が発見され、国内最古の例として全国的に注目を集めました。発掘調査は沖縄県立博物館と協力して続けており、ガイドツアーではその現場を見学することができます。

「大石林山」

辺戸岬や与論島が一望できる国頭村字宜名真の景勝地に開設した観光施設です。世界最北端の熱帯カルスト地形を中心に大自然が広がる同地域は、沖縄県の国定公園に指定されています。

観光、トレッキング、キャンプ、自然体験と多様な楽しみ方を提供しています。施設内の 4 つの散策コースは、車いすで参加できるコース

もあり、好評をいただいています。

「石垣島鍾乳洞」

石垣市石垣で運営する観光鍾乳洞で、1995 年に開業しました。全長約 3.2 キロメートルのうち 660 メートルを公開しています。鍾乳洞内の自然と調和したイルミネーションが特徴で、施設内には石垣島物産館、石垣島食堂といった付帯施設を設けています。

「石垣島サンセットビーチ」

石垣市平久保の西海岸に面したビーチで、2004 年に開業しました。マリンレジャーのメニューを豊富にそろえています。

観光振興に貢献し、これまでに多くの賞を受賞されています。主な受賞をご紹介します。

2013 年、「ガンガラーの谷」の事業に対して「第 8 回」TB 交流文化賞優秀賞」をいただきました。これは（株）ジェイティービーが、地域の魅力の創出と活性化に貢献している事業を全国から選び、表彰するものです。

2014 年には、（財）地域総合整備財団が主催する「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」をいただきました。沖縄本島南部観光の中心的役割



カルスト地形を中心にした大自然に圧倒される「大石林山」



平久保の西海岸に面した「石垣島サンセットビーチ」



2014年に『ふるさと企業大賞（総務大臣賞）』を受賞。



石垣島の観光鍾乳洞「石垣島鍾乳洞」



人気の体験ツアー「南の島の洞くつ探検」



『JTB交流文化賞優秀賞』を受賞した『ガンガラーの谷』の運営スタッフ

を担い、特産品の開発や雇用に貢献していることなどが評価されたものです。

経営理念についてお聞かせください。

社是

「旅は知性の源であり、郷土を現し郷土に奉ずる。」

旅をすることは、未知の世界を探求することです。異文化を見て、触れて、学び、その経験が人の心を豊かにします。その提供者として私たちは、沖縄の魅力的な自然（素材）を磨き、観光という舞台に乗せてそれらを世に送り出しています。

そして多くの人に訪れていただき、そのことによって沖縄の発展に貢献する、これが当社の基本的な理念であり、これまで続けてきた実践でもあります。

その際、自然の開発と保全是大変難しいバランスが求められます。当社は、最低限の開発に留め、できるだけ自然を残すというコンセプトで事業に取り組んでいます。

一方、事業を進めるうえで大事にしているのが、新しいことへのチャレンジです。既成概念にとらわれずに積極的にチャレンジする姿勢

は、成長の原動力になります。

例えば、「おきなわワールド」で公演するスーパーエイサーは、当初からショーアップしたやり方を採用しましたが、当時は伝統的なエイサーとの比較から批判もいただきました。しかし、今では一つのエンターテインメントとして認知され、いろいろな場で演舞されるようになっています。既成概念にとらわれない創意工夫が、沖縄の新しい観光文化を生んだとも言えるのではないのでしょうか。

現在、若手社員が中心になってイベント実行委員会、海外受入委員会など4つの委員会を設け、新しい企画づくりにチャレンジしています。自主性を尊重する一方できちんとした結果を求めますが、活動はとても活発です。企画の中から大きなイベントに成長したものもいくつかあり、この取り組みが当社のこれからの成長のカギを握るのは間違いありません。

人材育成について教えてください。

年に1回、施設の改善や人材育成の課題、新規の企画案件について討論会を実施し、意識の向上と施設の改善に努めています。



チャレンジの姿勢が企業の成長の原動力



新しい企画が次々と生まれる自由な組織風土

また、知識とスキルの向上を目的に定期的にセミナーを開催しています。例えば、毎週火曜日に「中国語講座」（10回コース）を実施しており、5月で5回目を数えます。

さらに、沖縄の伝統工芸継承者育成のため、県立芸術大学卒業生を積極的に採用し、育成に取り組んでいます。これまでに「沖展」に多くの職員が入選しています。

社会貢献活動についてはいかがでしょうか。

環境問題への取り組みとして、施設内の電気設備の見直し、電気式溶解炉の導入などを進め、二酸化炭素の排出量を大幅に削減しました。この取り組みによって2015年2月、経済産業省・環境省・農林水産省が管理する「J-クレジット制度」の認定を受けました。県内企業では初めての認定です。

また、自然環境保全を目的に、地元小学校の授業の一環としてガンガラーの谷を流れる河川を教材に取りあげ、河川環境についての授業を行いました。

会社概要

商号	：株式会社南都
本社	：沖縄県那覇市牧志1丁目3番24号 098-867-0020
創業	：1971年（昭和46年）6月
役員	：代表取締役会長 大城 宗憲 代表取締役社長 大城 宗直 取締役専務 仲地 政英 常務取締役 松茂良 英次
職員	：219名（パート含む）
事業内容	：観光に関する事業、酒類製造販売に関する事業
事業所	：おきなわワールド 文化王国・玉泉洞 ガンガラーの谷 大石林山 石垣島鍾乳洞 石垣島サンセットビーチ
関連会社	：南都物産株式会社

これからの事業展開についてお聞かせください。

沖縄観光の課題の一つが、家族で楽しめる夜の観光スポットやエンターテインメントの不足です。当社は豊富な素材を活用して独自のナイトエンターテインメントを創出し、この課題にチャレンジしたいと考えています。

例えば、鍾乳洞のナイトツアー、アトラクションのナイトステージ、レストランでのディナーの提供などです。道路網の整備が進み、那覇から当施設までの時間はどんどん短くなっています。那覇市内に宿泊するお客さまが、夕暮れから「おきなわワールド」にやって来て夜の観光を楽しむ、そうした仕組みをつくりたいと思います。

当社は今年で創業から44年目を迎えました。この間、需要動向はいろいろと変化してきましたが、最近の外国人客の急増はこれまでにはなかった変化です。これからも外国人客の増加は続くと思われまます。また、国内景気の回復によって全体の入場者数が増加するとともに、旅行形態の多様化も進んできています。

こうした動きに対応するため、当社も次の大きなステップに踏み出す時期に来ていると考えており、しっかりと準備を進めているところです。



伊佐 信広 社長



シルクスクリーン作業



国際通りの「ブルーココ」



丁寧に仕上げる技術力が評判



沖縄前店

起業家訪問

—— 的エンタープライズ株式会社

県内14カ所でTシャツのプリントショップを展開する。顧客の描くイメージを上手にデザインしてプリントする技術が好評で、業容は順調に拡大している。

起業への道のり

現在の会社を起業する前は、婦人服の卸し会社に勤務し、卸し業務の傍らTシャツのプリントを担当していました。25歳で独立し、婦人服メーカーの店を立ち上げましたが、経営的に続かず閉鎖。このときの経験を踏まえて、再度起業に挑戦したのがTシャツのプリントショップでした。それが現在の事業のスタートになります。1992年、30歳のときでした。

場所は今の那覇泊店です。一人でのスタートでしたので、やれる範囲でコツコツと進めていこうと決めていました。

Tシャツのプリントは、生地やプリント方法など、デザイン制作以外にも専門的な技術が求められます。そのためお客さまには、プロとして丁寧にアドバイスし、きめ細かく調整を繰り返しながら満足いく製品を提供する、そんなこだわりを持って接していました。

周囲からは、「手間ひまをかけ過ぎて、経営的に成り立たないのでは」と言われましたが、そのこだわりが結果として事業を成功に導いてくれました。ほとんどのお客さまがリピートしてくれたのです。

店舗展開

4年目で2店舗目を沖縄市に出店、そのころから学校や会社の団体のお客さまが増え、売り上げが大きく伸び始めました。もちろん営業にも力を入れ、地域のイベントには積極的に顔を出していました。

6店目を出した2002年に、個人事業から有限会社へ移行し、翌年、現在の的エンタープライズ株式会社としました。

現在、店舗数は14カ店。県内のTシャツプリント事業者では最も多い店舗数です。このうち2カ店は店頭販売を専門に扱う店で、「BlueCoco」(ブルーココ)と名付け、国際通りに出店しています。いずれも

セールス・アピール

自社主催による「オリジナルTシャツグランプリ」を昨年から実施しています。仲間オリジナルTシャツを作り、競技や活動の際のエピソードを写真とともに送っていただきます。その中から当社が『感動賞』と『ユーモア賞』を選び表彰します。「サークル結成のきっかけになった」、「チームワークが高まった」などの楽しい声をいただいています。



幅広いファンを持ち、リピーターも多い



店舗はほとんど手づくり



豊富なデザインをそろえる



六山店



2012年にオープンしました。

プリントの方法と受注先

プリントの方法には、シルクスクリーンをはじめとしてデジタル、塩ビラバー転写、インクジェットダイレクト印刷、昇華印刷などがあります。当社では7割がシルクスクリーンです。工法は、まずパソコンで作成したデザインを出力して製版します。次に調合したインクを版型に乗せ、スキージで刷り込み、最後に熱処理を施して仕上げます。

デザインについては、お客さまが完全データを提示する必要はありません。お客さまが描いたラフ図案から、私たちがお客さまのイメージするデザインに仕上がるまでサポートします。

オリジナルTシャツの作成依頼は、クラスTシャツ・部活Tシャツなどの学校関連からサークル、会社ユニホーム、シヨップ販売用オリジナルシャツ、地域イベント用とさまざまです。県外派遣のための資金造成用の需要も増えており多様化しています。

マラソンイベントでは、那覇マラソン、尚巴志マラソン、あやはしロードレース、沖縄マラソン、古宇利島マジックアワーランなどの実績があります。

手づくりの店舗

各店舗には、大きく目立つ文字で「M A T O」の看板を掲げています。「一度入ってみ

たい」と思わせるユニークな外観が特徴です。入り口から内装に至るまで海で集めた流木を活用し、南国のテイストを感じさせる統一感で仕上げています。

店舗のほとんどを私が設計し、手づくりで仕上げました。もともと私はモノづくりに夢中になるタイプ。加えて、仕事で培ったデザイン力をいろいろな場面で表現したいという気持ちがあるので、店舗づくりに苦勞を感じたことはありません。楽しみながら取り組んでいます。

今後の取り組み

これからも店舗を増やす予定です。そのために人材育成・後継者育成により力を入れていきます。技術の習得にはそれなりの時間がかかりますが、社員は熱心に学んでおり、私も経営者としてできる限りの応援を続けます。

当社の事業は現在、受注生産が主体ですが、少しずつ店頭販売のウェイトを高めたいと考えています。例えば、観光客向けの販売を増やします。店頭販売は、社員がデザイナーとして自ら制作した作品の発表の場にもなります。技術者が、張り合いを持って仕事に打ち込める職場づくりを今後も進めていきます。

「想いをカタチに夢広がる、お客さまに夢広がる商品」を提供し続けていきます。
(レポート 照屋 正)



事業概要

会社名 的エンタープライズ株式会社
代表者 伊佐 信広 (いさ のぶひろ)
事業 オリジナルTシャツの製造・販売
所在地 沖縄県中頭郡中城村字南上原 612
TEL 098-895-9588
創業 1992年4月
従業員 28名



新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

国際色豊かな地域振興：文化の発信地をめざして

北窯×OIST～伝統と科学～



読谷山焼・北窯の親方たち(左から)宮城正享、松田米司、與那原正守、松田共司
撮影：浦添工業高校写真部 宮城 伶果

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、科学技術分野における国際的な拠点となることを目指しています。その成功には、より広範な文化的な要素を取り込んでいくことが不可欠です。それによって、本学が、芸術、音楽、舞踊、演劇といった多岐にわたる文化の発信地になることが期待されます。

現在OISTでは、読谷山焼・北窯による作品展「北窯×OIST～伝統と科学～」を7月31日まで開催しています。沖縄の陶工の技法は、幾世代にもわたり親方から弟子へと連綿と受け継がれてきました。しかし、沖縄特有の美しい焼き物の作り方を説明する教科書はありません。熟練した陶工は手触りや色彩、炎の形などを手掛かりに作品を生みだします。今日では、現代的技法を取り入れる陶工も少なくありません。さらに、陶土として本来入手可能な地元の粘土資源の減少により、伝統的な技法に関する知識が沖縄から失われつつあります。

そこで、OISTと北窯が協力し、沖縄陶芸の伝統技法を科学的に解析・記録しました。OISTの研究者らは最先端機器を駆使し、沖縄の伝統的な焼き物である「やちむん」に使われる様々な材料や技法を研究しました。本展示会

では、その科学的研究の成果が、200点以上の焼き物とともに紹介されています。また、沖縄県立浦添工業高等学校写真部の生徒たちがカメラで追い続け、写真甲子園2014の出展作品にもなった北窯の陶工たちの制作工程を紹介した写真21点も同時に展示中です。

本プロジェクトを率いたOIST研究者の佐二木健一博士は、「沖縄の伝統と文化の保存へとつながる特別な機会です」と述べた上で、「地元の粘土資源はやちむんの素地となりますが、土地開発に伴い採土場が舗装されていってしまっています。陶工たちが代わりの粘土資源を導入する際にも最適な配合が実現できるように、陶土の理想的な配合を詳しく理解することが重要です」と説明しました。

北窯は読谷村やちむんの里にあり、OISTから南に車で20分ほどの距離です。この県内最大の13連窯の登窯では、年に5回火入れが行われます。巨大な登窯に何千もの器が詰められた後、3日3晩窯焚きが行われ、その間北窯の親方たちと弟子たちは交代で寝ずに火の番をします。このとき窯内の最高温度は1400℃近くまで上がります。「この貴重な技術を今日も維持するのは大変なことです」と佐二木博士は語り



北窯は読谷村にある県内最大の13連窯の登窯です。



宮城正享親方



火入れ



窯詰めの際、使用した陶土の構成成分や釉薬の色によって、どの器を窯内の手前、中央、奥に置くかを決めます。



13 連窯を焚くには3日3晩かかり、その間、チーム交代制で寝ずに火の番をします。



炎の大きさを見極め、数分ごとに薪をくべます。1つの窯（燃焼室）の焼成には約4時間かかります。

ます。「多くの陶工が、伝統的な焼成技術やスタイルから離れていくなか、北窯は忠実に伝統を守っています。」

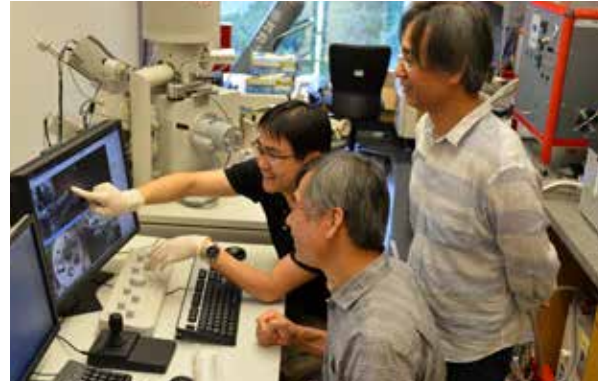
北窯には、松田米司さんと双子の弟の松田共司さん、宮城正享さん、與那原正守さんの4名の親方がおり、OISTとの科学的共同研究の機会を快く受け入れてくれました。世界に誇る名工である親方たちでさえ、自分たちが慣れ親しんだ技法が実際にどのような仕組みの上に成り立っているのかは知らなかったのです。

佐二木博士とOIST研究員アニャ・ダニ氏

は、X線回析装置や、蛍光X線分析装置、走査型電子顕微鏡などの最先端機器を用い、陶土を混ぜて作る標準土や釉薬の構成成分を分析しました。また、焼成の際に温度測定用のチップ（陶片）を窯全体に設置したことで、陶工たちは窯内の温度勾配を正確に把握することができました。OISTの研究者たちはこのような測定方法を駆使することで、望み通りの器を生みだすための熱や酸素、釉薬の化学組成、陶土の配合の組み合わせについて正確に記録することができました。



OIST研究員のアニャ・ダニ氏は、持ち運び可能な蛍光X線分析装置を用いて、焼き物の元素組成を解析しました。



松田米司親方と松田共司親方に走査型電子顕微鏡を用いて撮影した釉薬サンプルの画像を見せる佐二木健一博士。

OISTでの展示会の開催を記念して、去る5月19日にはオープニングセレモニーを開催しました。セレモニーには、北窯の4名の親方の他、読谷村の石嶺傳實村長、浦添工業高校写真部の生徒さん8名および元顧問の照屋友里先生、そしてOIST側からは、ノーベル賞受賞者を含む理事会メンバーと評議委員一同が出席しました。

冒頭挨拶に立ったOISTのジョナサン・ドーファン学長は、本展示会が、北窯の陶工の皆さんが連綿と受け継いでいる伝統的な「やちむん」の技法について、OIST研究員が最先端研究機器を駆使して、陶土を混ぜて作る標準土や釉薬の構成成分の分析を行うなど、科学的に分析した非常にユニークな企画であることを紹介しました。また、浦添工業高校写真部の生徒さんたち

の作品が展示会をより一層充実したものにしていると語りました。

親方を代表してご挨拶された松田米司親方は、展示会開催のきっかけを作ってくれたOIST佐二木博士に感謝の念を述べた上で、沖縄の素晴らしい焼き物の文化をより深く理解すると同時に、北窯の焼き物を科学的に分析した資料を残すことで、伝統を受け継ぐ人々と貴重な情報を分かち合いたいとその抱負を述べました。また、セレモニーでは北窯の親方4人より、浦添工業高校写真部の生徒4名に表彰状と記念品の贈呈がありました。

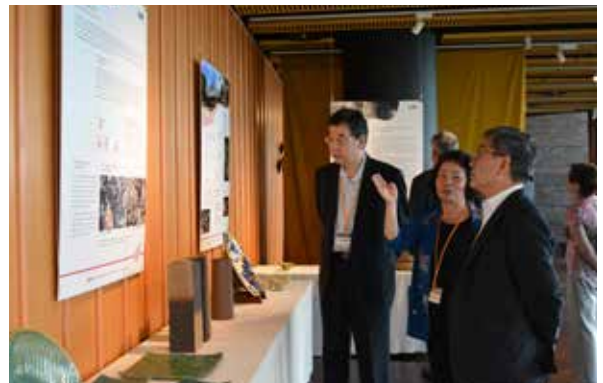
歴史上、時間の流れとともに忘れ去られてしまった技法もありますが、今回やちむん作りの情報を詳細に記録したことで、今ある伝統的技法を後世に確実に残すことができるでしょう。



「北窯×OIST ～伝統と科学～」展
オープニングセレモニー



何千点ものカラフルな器が窯焚きの度に作られます。



與那原正守賞 普天間皐月さん



松田共司賞 宮城伶果さん

OISTではこれまで様々な芸術作品の展示会や演奏会、講演会などの多岐にわたる文化イベントを開催してきました。これらの催しは、OISTひいては沖縄が、多彩な文化や文明が混ざり合う世界レベルの文化活動の交流拠点へと発展していけるようにという願いが込められています。偉大な芸術作品が科学技術の拠点に居

場所を見つける — そのような素晴らしい融合が実現するよう、今後も地元沖縄および国内外から芸術家や音楽家の方々をご招待し、本学の多様な国籍の教職員・学生およびその家族が地域の皆さまと交流することで、文化の発信地として発展していくことを目指します。



「北窯×OIST ～伝統と科学～」展に関する詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

台湾人観光客数の増加要因について



はじめに

OCVBはソウルと台北に海外事務所を設置しており、台北事務所は1995年に設立、今年で20周年を迎えます。

20年前と現在の台湾—沖縄間の状況は大きく変化しました。本レポートでは、台湾における沖縄観光の人気の要因、今後どのように期待されているのか、それらを過去の経緯を振り返りながら考察します。

台湾における沖縄観光の位置付け

台湾の面積は九州とほぼ同じ大きさで、南部には沖縄と同様にビーチリゾートがあります。

かつて台湾人が抱いていた沖縄のイメージは、「田舎」「台湾と食や気候が似ている」「年配の皆さんが行くところ」などでしたが、最近の状況は異なります。Hotels.comの調査によると、台湾観光客が選ぶ10大ビーチリゾートランキングで沖縄が堂々の1位に輝きました（2位がタイ、3位がフィリピン）。台湾観光客が選ぶ世界10大人気地ランキングでも8位に位置します（1位が東京、2位が大阪、3位が香港）。

雑誌『VOGUE』のウェディング特集では、理想の挙式場所として沖縄が1位になっています。中華航空のホテルパックは世界で50以上も

の国・地域を販売していますが、沖縄の販売実績は3位と高い人気を示しています。

以前に比べると沖縄に対する印象は確実に変化しており、女子旅・ウェディング・癒し・健康・美食・スポーツ・ショッピングといったキーワードで、従来とは全く異なったイメージが定着しています。リブランディングを進めたOCVBのプロモーションが、大きく効果を発揮したのは間違いありません。

訪沖台湾人観光客数の推移

年	人数	構成比	伸び率	訪沖 / 訪日
2010	119,200	41.9%	7.3%	9.4%
2011	113,000	40.4%	-5.2%	11.3%
2012	140,600	37.3%	24.4%	9.6%
2013	235,600	42.7%	67.6%	10.7%
2014	344,100	38.5%	46.1%	12.2%

※構成比は、訪沖外国人観光客数に占める台湾人観光客数の割合

※訪沖 / 訪日は、訪日台湾人観光客数に占める訪沖台湾観光客数の割合

日台間オープンスカイ協定後の路線拡大

2011年11月に日台間でオープンスカイ協定が締結されたことで、台湾—沖縄間でも航空会社の新規参入が増え、路線拡大につながりました。ここで指すオープンスカイとは、2カ国間・地域間での空港の発着枠、航空路線、便数など

が決められる航空協定のことです。これにより就航を希望する航空会社が容易に就航できるようになります。

オープンスカイ協定後、中華航空（チャイナエアライン）のみだった台北—那覇間の路線に復興航空、華信航空、Peach Aviation、長榮航空と複数社が参入しました。結果、台湾から沖縄への航空利用者数が2011年の54,200人から、協定後の2012年に98,100人となり、43,900人の増加（81%増）をみせました。

また、台北—那覇のみだった路線は、台中—那覇、高雄—那覇、台北—石垣が新たに加わり、大きな進展をみせました。那覇は台北から75分、台中から90分、高雄から100分と飛行時間が短いため、「一番近い日本」というキャッチコピーで、お年寄りやファミリーに好まれる路線となっています。

こうした路線の拡大、座席提供数の増加、LCCの参入によって、客層の拡大が図られました。

台湾との航空路線の就航状況

区間 会社 便数 ※	台北（桃園）—那覇 中華航空（チャイナエアライン） CI121（週7便）、デイリー CI123（週7便）、デイリー ※ 需要に応じて機材変更 大型機材はB747（最大408席）
区間 会社 便数	台北（桃園）—那覇 復興航空（トランスアジア航空） GE681（週3便）、月・木・日 GE681（週4便）、火・水・金・土
区間 会社 便数 ※	台北（桃園）—那覇 Peach Aviation MM965（週7便）、デイリー ※ 那覇空港貨物ターミナル利用
区間 会社 便数 ※	台北（桃園）—那覇 長榮航空（エバー航空） BR113/BR185（週7便）、デイリー ※ 2015年5月4日よりターミナル別運航
区間 会社 便数	台中—那覇 華信航空（マンダリン航空） AE283（週2便）、水・土
区間 会社 便数 ※	高雄—那覇 華信航空（マンダリン航空） AE281（週7便）、デイリー ※ 2015年3月29日よりターミナル別運航
区間 会社 便数 ※	台北（桃園）—石垣 中華航空（チャイナエアライン） CI125（週2便）、水・土 ※ 2015年3月29日より運航再開

沖縄ならではのMICE

OCVBではMICE誘致のため、台湾の北から南まで巡るMICEキャラバンセミナーを毎年開催しており、台湾の観光事業者に向けて豊富なMICEメニューを紹介してきました。大型MICEや国際会議の開催は、県経済に大きく貢献するため重要なマーケットとなります。以前は、航空会社が1社しか就航していなかったため、大型MICEの送客が現実的に厳しかったのですが、今では座席提供数が増加したおかげで大量送客が可能になっています。

OCVBが実施しているMICEの空港歓迎式は、2013年度が43件、2014年度が102件と大幅に増加しています。また、1社から約5千名という大型MICEも実現し、実施企業から「満足度90%」という高い評価をいただきました。旅行費用が安い、距離が近い、街がコンパクトでショッピングに最適といった沖縄の優位点が評価された結果といえます。

これらMICEは、企業のインセンティブ旅行をとおして社員のチームワークを良くするだけでなく、家族旅行やウェディングといった個人のリピート旅行につながる効果があると考えられます。

テーマ別の選べる旅行

沖縄を訪れる台湾人観光客の割合は約6割が団体、4割が個人旅行といわれます。その中でもテーマ別の沖縄旅行が近年増え、特にスポーツツーリズムとリゾートウェディングが注目を集めています。

スポーツツーリズムに関して、台湾国内ではここ数年、健康志向の高まりを受けて、健康食材や

スポーツイベントが非常に人気で、その延長線上に海外（＝沖縄）のスポーツイベントに参加する人々が増えているという状況があります。

「NAHAマラソン」には、2013年に約100名、2014年に約850名と多くの台湾人が参加、昨年は家族や応援団を含め約1,500名もの台湾人が訪沖したと推測されます。「ツール・ド・おきなわ」には、台湾から1つの旅行社だけで100名もの送客がありました。これらのスポーツイベントは、沖縄観光の閑散期である冬場に行われ集客につなげている点で特筆に値します。

リゾートウェディングに関しては、OCVBが3年前から力を入れてプロモーションしており、沖縄リゾートウェディングフェアや商品販売会、台湾芸能人を起用したキャンペーンなど多くの取り組みを行ってきました。その結果、挙式実施数は2012年度が123組、2013年度が270組、2014年度が369組と飛躍的に増加しています。チャペルウェディング以外にも沖縄の美しい景色を利用したフォトウェディングや、新郎新婦のほか家族、親せき、友人などゲストを含んだ旅行スタイルが人気で、アフターウェディングとしての沖縄観光も定番コースとなっています。

挙式の平均費用は、50万円～80万円と高く、宿泊ホテル単価も高くなるため、リゾートウェディングは沖縄観光の底上げに欠かせないテーマとなっています。お年寄りや子どもの参加も多い挙式ですが、飛行機で75分の沖縄は体の負担が

少なく、安心・安全な日本というイメージが寄与し、東南アジア諸国と比べて優位にあります。また、グアムやハワイなど長距離かつ費用もかかるリゾート地と比較しても、沖縄は非常に魅力的なウェディングの場所となっています。

以上のように台湾での沖縄観光の人気は確実に高まっていますが、円安や昨年から始まった外国人向けの免税制度が、観光客数の増加をさらに促進していることは言うまでもありません。

リピーターの引き上げ、旅行単価の抑制、離島強化、受入体制の整備といった課題も多いのですが、台湾には未開拓のテーマも多くあり、「伸びしろ」は大きいと言えます。今後も県内の観光事業者と連携し、官民一体となって沖縄観光の新たな構築を図っていきます。

結びに、沖縄県が実施した海外観光客満足度調査によると、海外観光客が最も満足と感じたのが「おもてなし」のホスピタリティーでした。県民の「おもてなし」の心が観光客を動かし、誘客の急増につながっているならば、これ以上に誇れる要因はないと言えるのではないのでしょうか。



問い合わせ先

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 企画総務部広報課
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 2階
Mail pub@ocvb.or.jp
TEL 098-851-9678

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.84



レポーター
村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港における不動産状況について

はじめに

皆様こんにちは。沖縄県香港事務所の村井です。例年ゴールデンウィーク明け頃に梅雨入りする沖縄ですが、今年は平年より若干遅い梅雨入りとなったようですね。香港には「梅雨」という単語や概念がなく、この時期は「雨が深い時期」と表現するのだそうです。

今回、香港からのアジア便りは香港における不動産状況について①不動産価格の推移②政府の不動産価格抑制策③不動産価格高騰による地域経済及び香港人への影響についてお伝えしたいと思います。

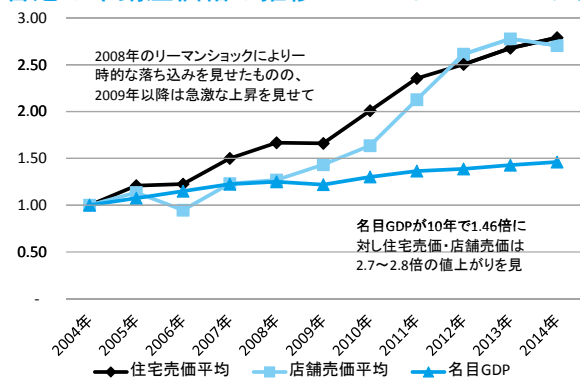
アジアにおける中核都市としての地位をシンガポールと二分している香港は多数の日系企業が拠点を設置し、中国へのゲートウェイとして今後も重要な役割を担っていくと考えられます。しかし、企業経営における不動産コストは他のアジア主要都市に比べ非常に割高であり経営に与える影響が大きいのが現状です。この割高な不動産価格は企業のみならずそこに住む香港の人々にも大きな影響を与えています。

1. 不動産価格の推移

まず、不動産価格の推移についてお伝えします。2004年を1として算出しおりますが、2008年

のリーマンショックで下落して以降、わずか4～5年の間に急激な値上がりを見せています。この間、物価上昇率も含む名目GDPの成長率が10年で1.46倍に留まっていることを考えると、いかに不動産価格が極端な値上がりを見せているかがお判り頂けるのではないのでしょうか。

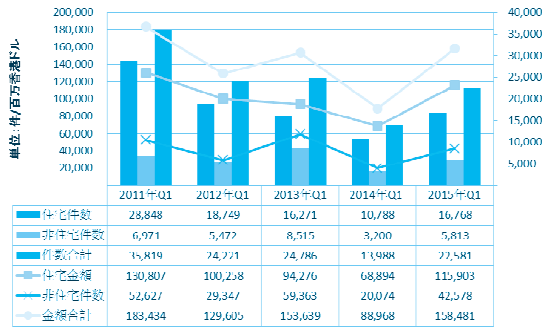
香港の不動産価格の推移 (2004年を1として算出)



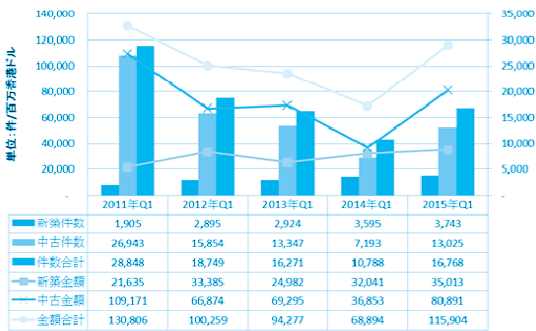
出所：香港政府統計処

また、各年の第1四半期(Q1)における不動産取引件数、金額を比較すると、次項にて説明する不動産価格抑制策の影響で2014年は取引件数、金額ともに減少したものの、2015年は再び増加に転じ不動産に対する取引需要は依然衰えを見せていません。

第1 四半期住宅・非住宅取引推移



第1 四半期住宅用不動産制約推移



出所：香港政府統計処（上下とも）

次に家賃推移についてですが、オフィス家賃、住宅家賃、店舗家賃それぞれ同様の動きを見えています。

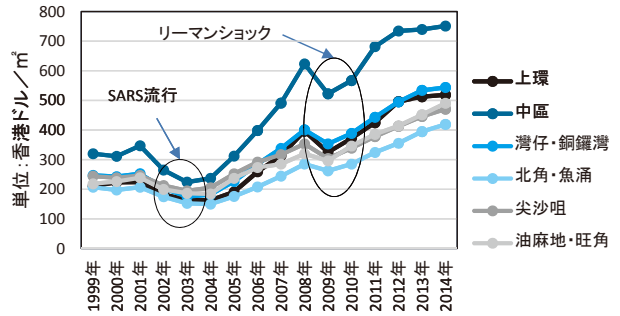
2002年～2003年にかけて大流行した新型インフルエンザウィルス SARS の影響により経済環境が悪化し下落しました。その後上昇基調になりましたが2008年のリーマンショックをきっかけに大幅な下落を見せました。

不動産価格及び家賃価格の急激な高騰はリーマンショック後の中国政府の景気回復策として実施されたいわゆる「4兆元（約78兆円、1元≒19.5円）投資」により中国から大量に資金が流れ込んできたからだといわれています。

世界のオフィス賃料ランキング			
順位 (2014年3Q)	順位 (2014年1Q)	市場	1平方フィート 当たりの年間賃料 (米ドル)
1	1	ロンドンの ウエスト・エンド	273.63
2	2	香港のセントラル	250.61
3	3	北京金融街	197.75
4	4	北京商務中心区	189.39
5	5	モスクワ	165.05
6	8	ニューデリーの コンノートプレイス	158.47
7	6	香港の西九龍	153.65
8	7	ロンドン	152.67
9	9	東京の丸の内・大手町	136.46
10	12	上海浦東	127.89

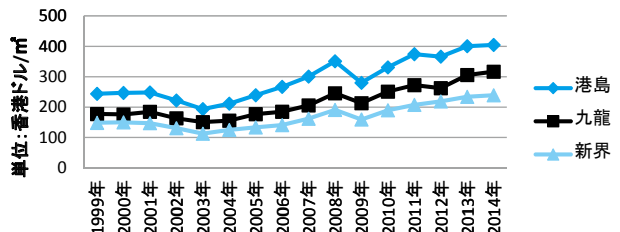
出典：CBRE

香港オフィス家賃（地区別推移）



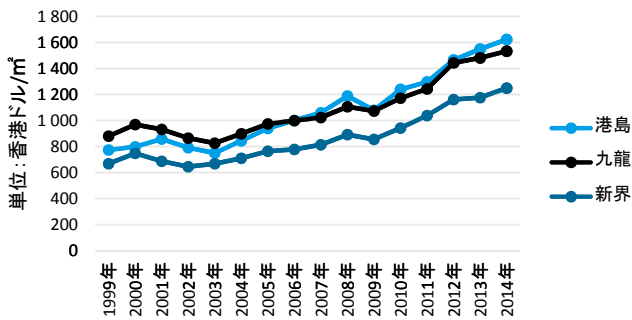
家賃の高騰著しい香港島セントラル周辺

香港住宅家賃推移（各グレード平均）



不動産屋店頭での分譲住宅広告

香港小売店舗家賃推移



出所：香港政府土地登記所



高級ブランド店がひしめく商業ビル



香港島から九龍側にそびえる高層ビル群

2009年10月	販売価格2,000万HKドル以上の住宅について、住宅ローンの融資比率の上限を6割に設定
2010年8月	販売価格1,200万HKドル以上の住宅について、住宅ローンの融資比率の上限を6割に設定
2010年11月	短期転売に課税する「特別印紙税 (SSD)」導入
2011年6月	販売価格700万HKドル以下の住宅について、住宅ローンの融資比率の上限を7割に設定
2012年10月	SSD税率の引き上げ。非永久居民の不動産取得者への「購入者印紙税 (BSD)」の導入
2013年2月	不動産取引にかかる印紙税増税 (DSD)
2015年2月	販売価格700万HKドル以下で居住目的の住宅について、住宅ローンの融資上限を一律6割に設定

出典：香港商報

2. 香港政府の価格抑制策

上記のような不動産価格高騰の抑制策として政府は特に住宅価格の抑制を図るために矢継ぎ早に政策を打ち出しています。その政策は大きく分けて以下の2種類です。

- 1 直接的抑制策として不動産取引そのものの税率引き上げ (転売しづらくさせる)
- 2 間接的抑制策として住宅ローン融資額上限の引き下げ (借りにくくさせる)

《特別印紙税 (SSD) 概要》

投機的な短期売買抑制を目的に導入。

《購入者印紙税 (BSD) 概要》

高騰する居住用不動産の価格に対する香港住民の不満を抑制するために設置。香港に居住しない者による投機的な居住用不動産の購入の抑制を狙い、香港永久居民 (永久居住権取得者) が自らの居住用に購入・譲受した居住用不動産を除く全ての居住用不動産について、物件の購入者に対して課税される。税率は一律15%です。

《特別印紙税》 (SSD)

特別印紙税の税率	所有期間6か月以内の譲渡	所有期間6か月以上1年以内の譲渡	所有期間1年以上2年以内の譲渡	所有期間2年以上3年以内の譲渡
2010年11月20日～2012年10月26日の取得	15%	10%	5%	-
2012年10月27日以降の取得	20%	15%	10%	10%

出所：香港政府、税務局

《印紙税》 (SD)

印紙税の税率	物件価格					
	200万ドル以下	200万ドル超300万ドル以下	300万ドル超400万ドル以下	400万ドル超600万ドル以下	600万ドル超2000万ドル以下	2000万ドル超
2010年4月1日～2013年2月22日の取得	HKD100	1.50%	2.25%	3.00%	3.75%	4.25%
2013年2月23日以降の取得	1.50%	3.00%	4.50%	6.00%	7.50%	8.50%

出所：香港政府、税務局

《印紙税 (SD) 概要》

1992年1月に導入された既存の印紙税。住宅以外も含む物件購入時に支払う印紙税を最高8.5%まで引き上げ。

【計算例】香港非居住者が1,000万HKD（約1億6千万円）の物件を購入して半年以内に売却した場合の印紙税額。

$1,000 \text{ 万 HKD} \times (\text{印紙税 } 7.5\% + \text{SSD } 20\% + \text{BSD } 15\%) = 425 \text{ 万 HKD}$ (約6,800万円)

3. 不動産価格高騰による地域経済及び香港人への影響

不動産価格高騰は地域経済及びそこに住む香港人にも大きな影響を及ぼしています。不動産価格が高騰する中、中国政府が打ち出している「儉約令」の影響により香港における小売業の売上は伸び悩みを見せています。

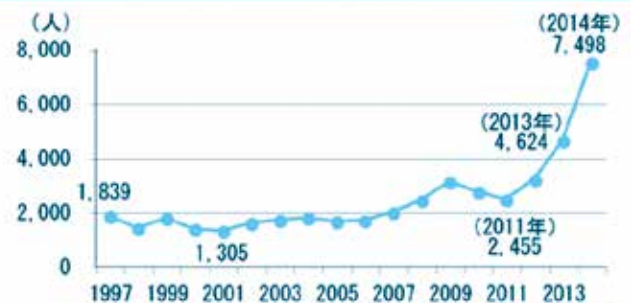
特に香港では高い家賃を支払うため利益率の高い宝飾・貴金属店が軒を連ねていますが、そのターゲットは大陸からの中国人富裕層なのです。しかし最近、彼らの消費が低下したことで宝飾・貴金属店では賃貸借契約更改をきっかけに閉鎖する店舗が目立ってきています。家賃引き下げを実施している店舗オーナーも現れてきており不動産の需要と供給のバランスは大きな転換期を迎えているかもしれません。

また、そこに住む香港人にとって高騰する家賃は家計に直結しており、狭い家の中で3世代5名が住んでいるということはよくある話です。

先日政府が打ち出した住宅ローン融資限度額の引き下げは投機的な不動産売買を抑制するものの、香港人にとっての住宅取得のハードルを上げるものでもあるので住宅購入を諦めた人々のニーズが賃借住宅にシフトし、住宅家賃価格の押し上げを生み出す現象も起こっています。このような状況から海外へ移住するケースが近年増加傾向にあります。特に台湾は移住先とし

て香港から近く、言語が通じ易い等の理由から人気となっており、次表のとおり台湾で居留許可を取得した香港人は増加しています。

居留許可を取得した香港・マカオ人数の推移



出典：台湾政府内政部移民署

最後に

アジアにおける中核都市、中国へのゲートウェイとして発展を続けている香港ですが、その背景には様々な問題も抱えています。2017年には香港特別行政区のトップを選ぶ行政長官選挙も控えています。香港は真にあらゆる面で変化する局面に差し掛かっているのではないのでしょうか。

今回は当所が携わったイベントも紹介します。

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H26. 5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)
H26.10.21 モチベーションコントロールセミナー(経営者層向け)
H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社社長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:楊、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

レポート

「第5期りゅうぎんマネジメントスクール(第2回)」 を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブでは、平成27年5月13日(水)に沖縄県立博物館・美術館にて、「第5期りゅうぎんマネジメントスクール」の第2回を開催致しました。

当スクールは、当行お取引先の経営者や後継予定者、経営幹部の方を対象に、企業経営に必須な知識の習得を目的としたビジネススクールで、4月から9月まで全6回7講義を行います。

今回は売上向上・マーケティングをテーマに、「成功事例から学ぶ！中小企業売上UPへの道」と題し、静岡県富士市産業支援センターf-Bizセンター長で株式会社イドム 代表取締役の小出 宗昭(こいで むねあき)氏にご講義いただきました。

小出氏は、年間延べ約3,000件の経営相談を受け、多くの企業の経営改善や新規事業立ち上げに携わっている方です。

講義では、実際にあった事例を基に、ビジネスチャンスを作るためのポイントや取り組みについて解説していただきました。受講生からは、事例についての具体的な質問が多く寄せられ、あらためてマーケティングに対する関心の高さが窺えました。

講義終了後のアンケートでは、「知恵や創意工夫でビジネスチャンスが大きく広がるということを学んだ」、「視野を広く持ち、自社の真のセールスポイントに気付くことが大切だと感じた」などの感想をいただきました。



講義中の小出氏



会場の様子

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 楊・真栄城

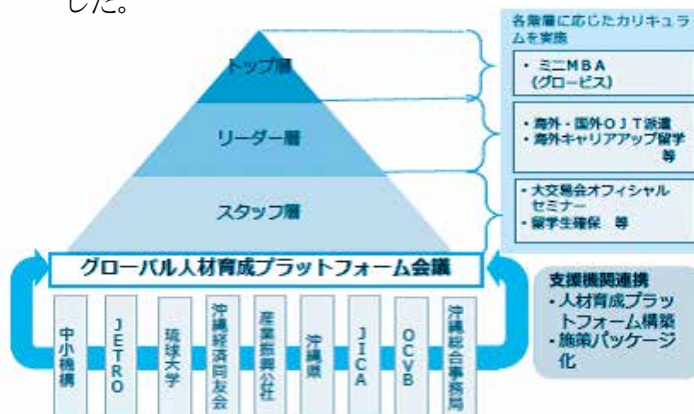
沖縄における グローバル人材育成について

沖縄では、アジアとの距離的・近接性いわゆる「地の利」を活かしたアジアゲートウェイを目指し、那覇空港や那覇港をハブとした沖縄国際物流ハブ構築に向けたハード、ソフトの振興策が展開されており、沖縄県内の企業においても、貿易や海外進出等、アジアビジネスが活発化しています。一方、対応できるグローバル人材の不足も指摘されていることから、沖縄総合事務局では、人材の育成・確保について検討を行い、その方向性について報告書を取りまとめました。

1 グローバル人材育成プラットフォーム会議の設置

経済界・支援機関等と沖縄におけるグローバル人材育成像や育成方法などを議論した結果、グローバル人材像について、「自らの判断軸を持ちつつ、異文化や価値観を受け入れ、スピード感と成功イメージを持つことが必要であること」、「理論をしっかりと学びつつも、海外に出て実践を積み重ねることの重要性」及び「沖縄県内における専門知識のある通訳や法律・関税制度など相手国の事情に精通しているスタッフ層の不足。」が指摘されました。

グローバル人材育成をピラミッドの層として考え、「各階層に応じたカリキュラムの実施」や「海外での人脈を繋ぐようなプログラムの必要性」が提言されました。現在のプログラムの座学と連動し、東南アジアにおける人脈の中継地のシンガポールへの人材派遣を実施することがより有効なプログラムであることも提言されました。



【グローバル人材育成プラットフォーム会議 イメージ】

産業界のニーズを捉え、具体的な人材育成方策やカリキュラムを体系立てて考え、実際に実行するプラットフォームとして、沖縄経済同友会、沖縄県産業振興公社、中小機構沖縄事務所、JETRO 沖縄、琉球大学、沖縄県、JICA 沖縄国際センター、沖縄コンベンションビューロー、沖縄総合事務局をメンバーとする「グローバル

人材育成プラットフォーム会議」の立ち上げが提案され、既に充実したグローバル人材育成施策を展開している沖縄県産業振興公社を事務局とすることも確認されました。

教育機関・支援機関・行政等の連携母体が整った今、企業の経営者が主体的に取り組めるよう産業界とより一体となってグローバル人材育成に取り組むことが必要となっております。

2 県内企業の外国人材の活用

企業のグローバル化には、企業に外国人を雇用することも一つの方策であることから、企業の外国人雇用の実態・ニーズや外国人材からの就業ニーズについて調査を行いました。

調査の結果、沖縄においては、旅行会社・ウェディング・ホテル等の観光産業を始め、貿易・IT等、様々な業界が外国人材の雇用に着目し、実際に就職も行われています。外国人材は、語学の対応だけでなく、自国の文化等を背景とした日本人では思いつかない提案がある他、キャリアプランを明確に持っている、ハングリーであること等が会社内での刺激になる等の効果があり、どの企業においても、更なる採用の増加や活躍できる場の提供を行いたいという意識があることが分かりました。

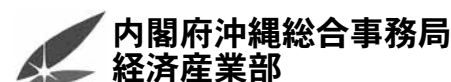
一方、文化の背景が異なることや働き方を企業・外国人材双方ともに模索中であること等の要因から起こる認識のずれや行き違いも多く、採用の段階においても、どこで出会えるのか分からないという声もありました。また、外国人材にとっても、ランチの取り方（中国では、お昼に仕事をする人は少ない）一つをとっても、日本における働き方の違いにギャップを感じ、戸惑う方もおり、企業に外国人を定着させる為のノウハウの不足から、離職に繋がるケースが多いことが分かりました。

このようなことを受け、県内企業及び外国人材のマッチングの機会や相談窓口の設置、情報発信など、双方を繋ぐ機能の設置の必要性が提言されました。

当局では、沖縄企業のグローバル化を支援するため、引き続き産業界・支援機関等と連携して、グローバル人材育成について今後も支援していきます。

<詳しい内容は、報告書をご覧ください↓>

<http://ogb.go.jp/keisan/13049/index.html>



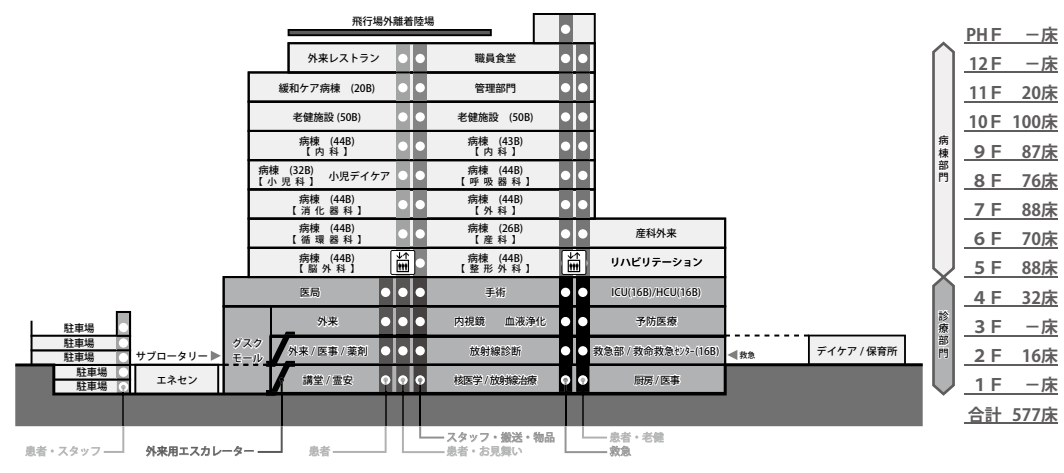
■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部商務通商課

TEL : 098-866-1731

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：医療法人沖縄徳洲会 中部徳洲会病院新築移転施設整備事業
 種別：公共 (民間) 3セク

関係地域	北中城村
事業主体	主体名：医療法人沖縄徳洲会(理事長 鈴木隆夫) 住 所：沖縄県沖縄市照屋3-20-1 電話：098-934-0550
事業目的	・大規模災害時の防災拠点として、免震・省エネ仕様で非常用発電装置を完備した病院を建設し、「災害拠点病院」の指定を目指す。 ・屋上ヘリポートを設置し、北部地域や中南部の離島患者の受け入れ態勢を強化する。
事業期間	2014年3月～2016年2月 (2016年4月1日開院予定)
事業規模	病床数 331床
事業費	約230億円
事業概要	<p>所在地：沖縄県中頭郡北中城村アワセ土地区画整理事業地内2街区1番 敷地面積：40,632㎡ 延床面積：50,194㎡ 階数：地上12階(免震構造)、ヘリポート 構造：鉄筋鉄骨コンクリート造+鉄骨造 駐車場：約1,000台</p> <p>診療科目：救急総合診療部、内科、神経科、呼吸器科、胃腸科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、泌尿器科、心臓血管外科、皮膚科、性病科、肛門科、婦人科、眼科、気管食道科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、病理診断科、臨床検査科</p> <p>■断面構造</p>  <p>PHF 一床 12F 一床 11F 20床 10F 100床 9F 87床 8F 76床 7F 88床 6F 70床 5F 88床 4F 32床 3F 一床 2F 16床 1F 一床 合計 577床</p> <p>(断面構造図は医療法人沖縄徳洲会中部徳洲会病院提供)</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年 3月 北中城村アワセゴルフ場地区まちづくり構想参画 ・2013年 5月 北中城村アワセ土地区画整理組合と基本合意 ・2013年 7月 新中部徳洲会病院実施設計完了 ・2013年 9月 土地契約 ・2013年11月 工事開始に伴う近隣住民説明会開催 ・2014年 3月 建設工事に着手

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中部徳洲会病院は、開院以来「365日、24時間、いつでも、誰でも受けられる高度な医療」を前提に沖縄中部地域の中核病院として、救急医療、急性期・慢性期疾患の治療、予防医療の充実に力を入れてきた。 ・新病院は、北中城村アワセ土地区画整理事業地(東京ドーム10個分にあたる約14万5千坪の総面積と海拔95mの立地)の一角に大規模災害時の防災拠点として、免震・省エネ仕様で非常用発電装置を完備し「災害拠点病院」の指定を目指す。また、屋上ヘリポートを設置し、北部地域や中南部の離島患者の受け入れ態勢も強化する。 ・さらに、海外から「最先端の医療技術」と「より良い品質の高い医療」を求めて渡航する「医療ツーリズム」も受け入れる。今後の医療の国際化を見据え、アジアにおける沖縄の地理的優位性を活かし、世界に通用する病院を目指すとともに、沖縄の観光資源を生かし、拡大が見込まれる医療観光の需要を積極的に取り込んでいく方針である。
<p>進捗状況</p>	<p>・進捗率45% (平成27年4月25日現在) で工事は順調に進んでおり、2016年2月の建物完成を目指す。</p>
<p>熟度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

完成イメージ図



(医療法人沖縄徳洲会中部徳洲会病院提供)

現況1 (2015年4月撮影)



現況2 (2015年5月撮影)



(医療法人沖縄徳洲会中部徳洲会病院提供)

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
 貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払い
 いただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
 貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した
 資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における
 人件費等が大幅に削減できます。

すばや い 情報提供

回収情報をすばやくご提供
 回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が
 迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので
 資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
 回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データで
 ご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担
 が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

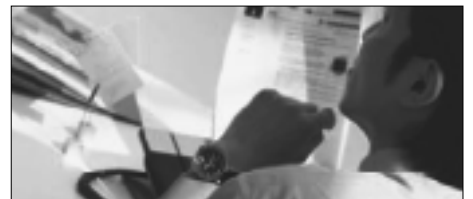
●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
 各コンビニと個別に契約いただく必要はござ
 いません。



初期投資も最小限で!
 情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web
 画面を提供します。



豊富な実績!
 様々なノウハウがあるので、円滑にサービ
 スを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

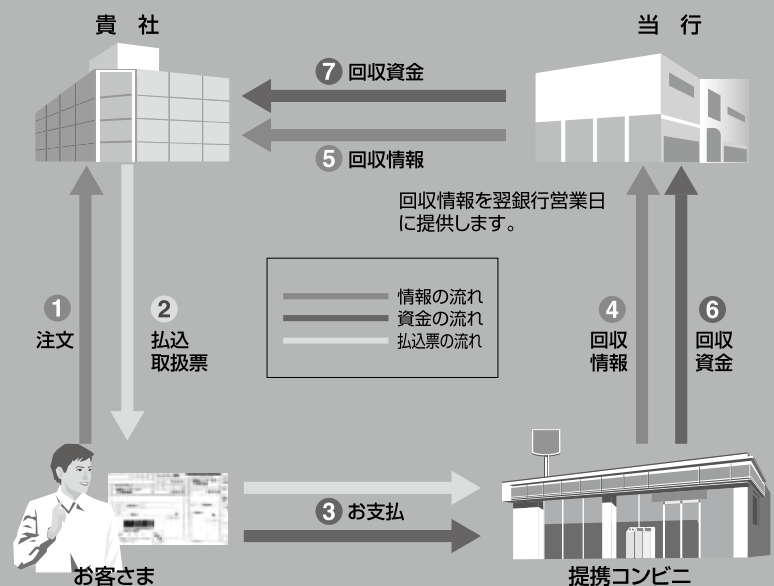
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって
 当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、
 その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。
 回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービ
 スです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
 授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、
 セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
 家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご
 利用いただけます。
- その他
 小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジット
 カード会社、新聞販売会社、出版会社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
 営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

県内の植物工場について

琉球銀行コンサルティング営業部
比嘉 盛樹

1. はじめに

近年、外部の気候などに左右されず無農薬で野菜等を栽培する植物工場ビジネスへの企業の参入が相次いでいる。沖縄県は全国でも有数の植物工場集積地であることから、その現状を調査し、今後の可能性について考察した。

2. 植物工場とは

植物工場とは「施設内で植物の生育環境(光、温度、湿度、二酸化炭素濃度、養分、水分等)を制御して栽培を行う施設園芸のうち、環境及び生育のモニタリングを基礎として、高度な環境制御と生育予測を行うことにより野菜等の植物の周年・計画生産が可能な栽培施設」のことである(農林水産省・経済産業省「農商工連携研究会植物工場ワーキンググループ報告書」(09年4月)より抜粋)。つまり気温や湿度、天候といった外部環境の変化に左右されることなく1年を通じて計画的、安定的に野菜等植物の生産と出荷が可能な施設のこと、従来型ハウスなど通常の施設園芸が温度、湿度管理中心であるのに対し、植物工場は蛍光灯やLEDといった人工光源と空調等で成育環境を制御し農産物の生育をコントロールすることができるのが特徴である。

3. 植物工場のタイプ

植物工場には閉鎖環境で太陽光を使わずに環境を制御して周年・計画生産を行う「完全人工光型」と、温室等の半閉鎖環境で太陽光の利用を基本として、雨天・曇天時の補光や夏季の高温抑制技術等により周年・計画生

産を行う「太陽光利用型」の2タイプがある。また「太陽光利用型」も「太陽光のみ利用型」と人工光も併用する「太陽光・人工光併用型」の2タイプに分かれる。いずれのタイプも光合成を制御し、植物の生育をコントロールするのが特徴である。沖縄県には両方のタイプが立地している。

(1) 完全人工光型

完全人工光型は、太陽光を一切利用せずLEDや蛍光灯などの人工光のみで栽培する植物工場である。果菜類の栽培には向かないが、葉菜類(レタスやハーブなど)や種苗生産に向いている。栽培室は基本的に閉鎖環境で、植物工場の立地する場所の環境や気候などからも切り離されており、人の出入りも制限されている。湿度や光などをコントロールすることで露地栽培と比較して栽培期間が短く、また害虫も入らないため無農薬での栽培が可能である。太陽光を利用しないため多段式栽培が可能であり、太陽光を利用するよりも土地あたりの生産性が高い。立地の適正としては、土地コストの高い都市部等での設置に向いているが、初期コストが高額で、収益化するには生産性を上げるか、大規模な工場を建設する必要がある。

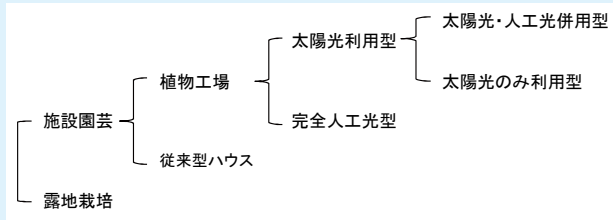


LED光源を利用した完全人工光型植物工場の内部

(2) 太陽光利用型

太陽光利用型は太陽光を利用して栽培する植物工場で、葉菜類、花卉類の栽培に向いている。太陽光利用型のうち人工光を併用するものは「太陽光・人工光併用型」というが、沖縄県には立地しておらず全国的にも数は少ない。太陽光利用型は、初期投資や運営コストは完全人工光型より少額ですむものの、収量を確保するためには広大な敷地面積が必要である。

図表1：植物工場のタイプ



4. 植物工場で生産される野菜について

植物工場で栽培されている野菜は、露地栽培の野菜と種類が違うわけではないが、露地栽培よりも短期間かつ無農薬で栽培が可能であり、収穫後の作物の洗浄にかかるコストが抑えられる。また生産された野菜は食べられる部分が多く、日持ちもするため廃棄ロスが少ない。

栽培品目は、全国的にレタスやホウレンソウ、小松菜、ハーブ類などの葉野菜が中心で、そのほか県内では実績は少ないがトマト、パプリカ、イチゴといった果肉类も栽培されている。露地栽培に比べて生産コストが高いため高単価にならざるを得ないが、露地栽培に比べて味も安定しており、また野菜に含まれる成分の含有量を増加あるいは減少させた機能性野菜が販売されるなど、通常栽培では対応できないような分野での活用が期待されている。



光の色を変えることで植物の生育促進が可能に

5. 植物工場のメリットとデメリット

メリット

設置場所を問わないので農地以外での生産が可能
1年を通じて計画的、安定的な生産出荷が可能
露地栽培に比べて単位面積あたりの収量が多く土地生産性が高い
作物が安全（無農薬栽培が可）
作業環境が快適、身体的負担が軽いので誰でも従事できる
デメリット
高額な初期コスト、運営コスト

(1) メリット

植物工場の主なメリットとしては大きく上記の5つが挙げられる。植物工場は外部環境に左右されず生産が可能な施設であるので場所を選ばない。日本では農地法の規制が壁となっており農地には建てることのできないものの、市街地の建物内にも設置が可能である。例えば、空き工場や空き店舗、廃校となった学校などをリノベーションして利用することも可能である。つまり様々な業種の企業の参入が可能であり、実際に農業以外の企業の参入が増えている。

また気密性が高いので、害虫や病原菌の進入を防ぐことができ、栽培環境を制御できるため栽培期間が短く、しかも無農薬で、計画的、安定的な栽培が可能である。施設内で棚を積み上げ多段式で栽培するため単位面積あたりの収量も多く、露地栽培よりも土地生産性が高い。九州経済白書(2014年版)によれば、単位面積あたりの収量は露地栽培の80~100倍レベルまで高めることができる。

作業効率の面では、同規模の露地栽培と比較すると植物工場の面積は狭く、管理のための移動時間が短縮でき、かつ軽作業が中心で身体的な負荷も軽いため、高齢者や身体障がい者など誰でも従事することが可能である。そのほかに栽培データを蓄積し生産から消費まで高い水準でトレーサビリティが実現できること、少量の水と養分での栽培が可能、などが挙げられる。

(2) デメリット

一方、初期コストやランニングコストが高額であることが最大のデメリットである。国内の事例をみると、新築の植物工場の場合は数千万

県内の植物工場について

から数億円の設置コストがかかる。県内に立地する植物工場にヒアリングしたところでは、規模により異なるが、数百万円から数千万円規模が主流である。運営コストの面では電気代と人件費が大きなウェイトを占める。特に電気代は照明のほか、設備内の空調など負担が大きい。こうしたコストを賄う必要から商品単価も高くならざるを得ないのが現状である。

ために、今まで農業に関与してこなかった分野からも企業参入が進み、すそ野が広がったためである。また、その背景としては、天候に左右されず、空き工場や空き店舗などの既存のスペースに設置ができ、狭い土地でも大量生産できるという完全人工光型植物工場の特徴が挙げられる。

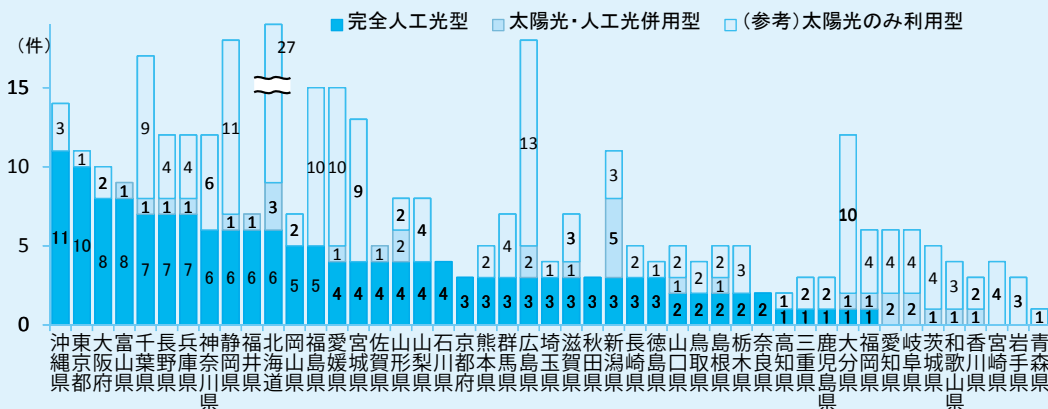
6. 植物工場の立地状況

全国の植物工場の立地数は2009年に50件だったものが、2014年は197件と約4倍に増加している。内訳は完全人工光型が34件(09年)から164件(14年)と約5倍に増加し、太陽光・人工光併用型は16件(09年)から33件(14年)と2倍に増加した。完全人工光型植物工場がこれほどまでに増加したのは、国の補助で全国10校の大学や公設試験研究機関に研究施設が整備されたほか、企業等の研究開発に補助が適用された

7. 沖縄に集積する植物工場

九州・山口、沖縄には30件(完全人工光型26件、太陽光人工光併用型4件)が立地しているが、そのうち沖縄県には完全人工光型が11件と全国で最も多く植物工場的一大集積地となっている。沖縄県に立地する植物工場は完全人工光型がほとんどで、栽培品目はレタス類、ハーブ類といった葉野菜が中心である。生産された野菜は近隣の小売店や飲食店、生協、スーパーなどで販売されている。

図表2：植物工場の集積状況（都道府県別・平成26年3月時点）



出所：一般社団法人日本施設園芸協会/九州経済白書（一部ヒアリングにより筆者修正・※非公開の4工場を除く）

図表3：沖縄県に立地する植物工場一覧

栽培形態/名称	所在地	栽培品種	運営機関
完全人工光型			
NPO法人初穂	沖縄市	レタス、ミズナ、こまつななどの葉野菜	NPO法人初穂
沖縄計測	沖縄市	ベビーリーフ、フリルアイス、ミズナなど	株沖縄計測
エスベレ	名護市	レタス、ミズナ、シマナ(島野菜)	株エスベレ
インロコ・ファクトリー	糸満市	アイスプラント、ベビーリーフ、バジル等60種類	株インターナショナル・ローカル
りゅうせき建設	浦添市	レタス	株りゅうせき建設
ぐしけん	北中城村	レタス、ハンダマ(島野菜)	株ぐしけん
北中城デージファーム	北中城村	ウンチュー、シマナー(島野菜)	NPO法人亜熱帯バイオマス利用
中城デージファーム	中城村	サニーレタス、こまつな、ミズナ、クレソン、わさび菜など	研究センター
沖縄セルラー電話	南城市	レタス類(ロメイン、リーフレタス、レタス)、ハーブ類(バジル、ルッコラ)	沖縄セルラー電話株
神谷産業	南城市	レタス類(フリルレタス、結球レタス、ブーケレタス)	南神谷産業
おおきみファーム	大宜見村	レタス、ハンダマ、ルッコラなどの葉野菜	株おおきみファーム
太陽光併用型			
なし			
太陽光のみ利用型			
沖縄村上農園	大宜味村	豆苗などの緑色葉物野菜・スプラウト	株沖縄村上農園
House農園石垣島	石垣市	トマト	農業生産法人House農園石垣島
やさいランドみやこ	宮古島市	サラダほうれんそう	社会福祉法人みやこ福祉会

出所：九州経済調査協会「九州経済白書」、及びヒアリングにより筆者作成

8. 沖縄における植物工場集積の背景

亜熱帯気候の沖縄においては、高温となる夏場は露地栽培が不可能とされている葉野菜も多い。葉野菜の栽培に適した温度域とされる月平均気温22℃以下の時期が12月～4月までの5か月間しかなく、また夏から秋口にかけては台風シーズンでもあるため、夏場は極端に野菜が不足しており県外産に大きく依存しているのが現状である。県外産比率が高い野菜は、はくさい、みつば、パセリが100%、ブロッコリー98%、ねぎ72%、キャベツ67%、レタス59%、ト

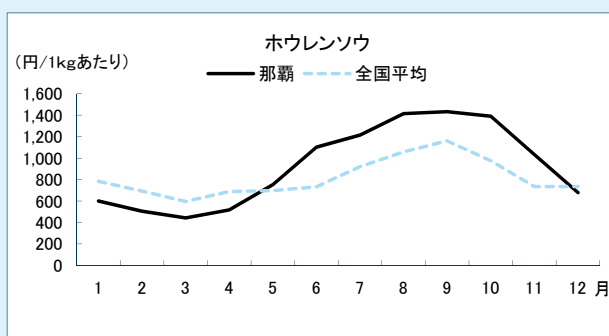
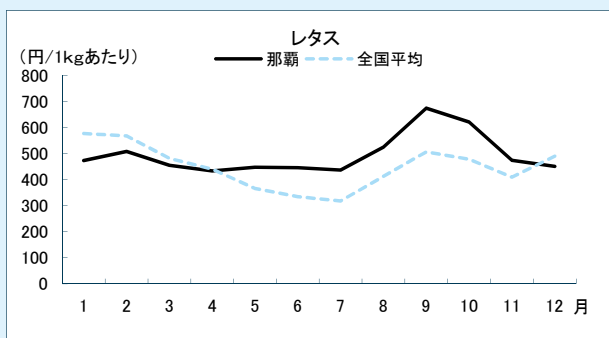
図表4：沖縄県における葉野菜等の県外依存度

品目	夏場県外産 (t)	県外産率 (%)	冬場県外産 (t)	県外産率 (%)
はくさい	745.7	100%	1621	100%
みつば	5.4	100%	4.7	85%
パセリ	3.6	100%	4	98%
ブロッコリー	133.8	98%	126.2	80%
ねぎ	77.4	72%	88.4	74%
キャベツ	2590.5	67%	1441.9	37%
レタス	1014.4	59%	527.5	21%
トマト	469.2	58%	243.9	38%
ミニトマト	45.3	43%	22.9	25%
しゅんぎく	0.3	43%	0	0%
にら	20.3	32%	18.4	33%
ほうれんそう	8.0	18%	5.6	3%
こまつな	22.5	17%	0	0%
セルリー	5.4	13%	2.5	3%
ちんげんさい	86.8	0%	116.4	0%

出所：農林水産省「青果物卸売市場調査」

図表5：レタス、ホウレンソウの月別価格推移
(2011～2013年平均)

出所：農林水産省「小売物価統計（動向編）」



マト58%などとなっている。また野菜の価格も夏場は全国平均を上回っており、レタスなどは全国平均より1kgあたり170円程度高い(9月)。価格以外にも、長距離輸送で時間がかかることによる鮮度低下、いわゆる輸送負けなども大きな課題である。沖縄に植物工場が集積した背景には、夏場の野菜不足が要因として挙げられる。

9. 県内に立地する植物工場の現状(事業者ヒアリング)

県内の植物工場にヒアリングを実施し、6社から回答を得ることができた。各社とも、植物工場は初期投資、ランニングコストが高いことが課題という認識で一致している。しかしながら、植物工場生産される野菜については、品質が高く、一般消費者向けにも、また業務用としても有望であり、生産を拡大し、コスト削減を実現することで、将来的には十分収益を確保できると考えている。以下にヒアリングの内容をまとめた。

(1) 植物工場について

植物工場の設置費用は、自社開発した企業が数百万円～1千5百万円、他の事業者から購入した場合は数千万円である。既存の建物を活用し建設コストを抑え、必要最小限の設備から始めた企業、一部をマニュアル管理にすることで初期投資を抑えた企業もあった。沖縄県の場合は、台風対策の必要から建物にコストがかかるという意見もあった。

生産能力は日産100株未満から2千株程度までと、規模により幅がある。人員については、殆どの工場がスタッフ数名体制で運営している。正社員1名に、アルバイトという体制で、障がい者を雇用している工場もある。

課題はランニングコストで、その多くは電気代と人件費であり、特に電気代が最も大きなウェイトを占めている。電気代の圧縮にはLEDを導入する方法もあるが、この場合は初期投資により大きなコストが発生する。電気コストを下げるために、業務用あるいは産業用電力を利用したいという意見があるが、現在のところ

植物工場は業務用電力サービスの対象外であるので、別の方法を模索する必要がある。各社とも断熱材を導入するなど様々な方法で電気コストの低減の努力をして、ある程度のコストダウンに成功している。

初期設備投資を抑えた結果、ランニングコストに跳ね返ってしまい、設備を更改する必要に迫られ、結果的に追加コストがかかった例もあり「望むべき栽培環境を整えるためには初期投資を惜しむべきではない」という意見も聞かれた。

(2) 植物工場野菜について

「他で作っていない野菜」を生産することで付加価値をつけ、差別化を図っている工場もあるが、一般的なレタス等の葉野菜を生産している工場の野菜も、味が露地物とは違いクセがなく食べやすい、また洗う手間もかからないといった価格面以外の理由から人気が高く、一般消費者向けに店頭で並べた商品は比較的早く売り切れるとのこと。植物工場の野菜は露地栽培の野菜に比べて2倍～3倍高いといわれているが、沖縄県では葉野菜の供給量が減る夏場は逆に植物工場の野菜の方が安価である。また事業者向けという観点では、植物工場野菜は廃棄ロス率が5%程度(露地物は50%程度)と効率が良い。単価は高くても使える部分が多く、残留農薬を洗い流す水道料金や人件費を加えると植物工場野菜のコストはむしろ安いとして、事業向け野菜にも可能性を見出している。

一方で、植物工場で生産した野菜のメリットは、安定供給ができること、(露地ものと違い)一定した味で生産できることだが、植物工場を導入したからといってすぐに目標とする生産体制が出来る訳ではない。各社とも様々な試行錯誤を繰り返しながらノウハウを蓄積し、生産量を増やしてきている。

(3) 販路、収益性について

全国的には黒字化している植物工場は一割程度といわれており、その殆どが販路を最初から持っている企業であることから、新規で植物工

場を立ち上げた場合は販路の確保が最大の課題となる。県内植物工場の販路としては、生産量の少ない植物工場の場合は自社での店頭販売のほか、近隣のファーマーズマーケット、飲食店などに卸しており、生産量が比較的に大きい植物工場は、県内スーパーや生協、コープなどに卸している。一部事業者は海外に販路を持っている。

収益性については、本業を別に持つ企業からは「ある程度コストダウンに成功し、植物工場単体で野菜生産やアルバイト人件費などの経費は賄えるようになったが、工場管理者である正社員の人件費を賄うためには、もっと生産量を増やさなければならない」という声もあり、植物工場が単独で収益を確保するためには更なる収量の増加とランニングコストの削減が必要である。

(4) 海外市場について

海外では沖縄野菜はまだ店頭で並んでいないので、海外は有望な市場と認識しているものの、海外展開を検討している植物工場はまだ少ない。シンガポール、香港、その他海外でのOKINAWAの認知度は高く、現地での人の反応も良い。シンガポールでは、植物工場に対するマイナスイメージは無く「日本の新しい技術を使って生産した美味しい野菜」と捉えられている。

(5) 今後の展開について

今後の展開については、新たな植物工場の建設を計画している企業や自社開発したシステムの販売を目指す企業、機能性野菜を栽培し、新市場に売り込みたいとする企業、インキュベーション施設を建設し、将来的には農家に植物工場の作物を栽培して欲しいと考えている企業など各社様々である。

10.県内における植物工場の可能性について

現在、植物工場の栽培品目は主にレタスなどの葉野菜が中心である。収量も価格も安定的に供給できる植物工場の作物は、県外産への依存度が増し価格が上昇する夏場の野菜需要への供給の他に、離島など遠隔地やホテル、レストラ

ンなど業務用食材、海外輸出といった分野での活用が考えられる。

(1) 離島、遠隔地での活用

沖縄での露地栽培による生産には、特に気温による限界があり、夏場はどうしても野菜が不足するため県外からの移入に頼らざるを得ず、価格も輸送コストが嵩むことなどから、全国より高くならざるを得ない。特に離島地域は那覇からの二次輸送のコストが加算されることから、本島よりも価格が高くなる。更に台風などで空路海路便が欠航となってしまうと、何日も野菜が届かないという事態も起こる。天候に左右されず生産が可能な植物工場を離島地域に設置すれば、輸送コストも抑えられ、新鮮な野菜の供給が可能となる。夏場は不足する野菜を生産し、露地栽培野菜が多く出回る冬場には別の野菜を栽培するなどすれば、既存の農家との競合も避けられよう。

(2) ホテル、レストラン等への供給

多くの観光客が宿泊する県内ホテルにおいて沖縄県産野菜のニーズは大きい。しかし、県内産の野菜は、生産量が少ないうえに台風など気象要因から、安定的に供給することが難しいのが現状である。こうした課題の解決策として、ホテルやレストラン、コンビニエンスストア等向けの植物工場が考えられる。これら業務用食材の分野においては、沖縄では露地栽培できない品種や一般消費者が普段利用しないような野菜等への需要も見込まれる。ホテルが単独で、或いは他の事業者とパートナーシップを組んで植物工場を設置(6次産業化、農商工連携)することも考えられる。

(3) 海外への輸出

参加資格、利用条件をクリアすれば、沖縄県の「沖縄国際物流ハブ活用推進事業」を利用して、香港、台北、上海、ソウル、バンコク、シンガポールに安価な輸送コストでの輸出が可能である。また、沖縄県はシンガポールのチャンギ空港と

提携を結んでおり、今後直行便が就航すれば、沖縄からシンガポールまで24時間以内に店頭に到着させることが可能となるので、沖縄は地理的優位性を活かせるだろう。

11.まとめ

立地を選ばず、外部環境にも左右されずに計画的な生産が可能な植物工場は、当初は国の100%補助金などで設立されてきたが、現在国内では、あらゆる分野から、多くの民間企業が参入している。また植物工場に関する技術は日々進歩しており、栽培できる品目も増えてきていることから、市場は更に拡大していくとみられる。

沖縄県における夏場の野菜不足は大きな課題である。露地栽培による生産には限界があり、県外産に依存しているのが現状である。現在50%以上となっている夏場の県外産野菜への依存度を、植物工場が立地することによって県内産への消費に振り替えることができれば、沖縄県経済にもたらす効果は大きい。

植物工場は狭い面積でも露地栽培の何倍もの生産が可能であり、県土が狭く、島嶼地域である沖縄県にとっては、地域の需要を満たすために適したツールであるといえよう。しかし一方では、高額な初期コスト、ランニングコストが大きな課題となっており、一般的に植物工場を新規で立ち上げ、単独で収益を上げるには、販路が確保されていなければ、現状では難しい状況であることも事実である。沖縄県で植物工場が更に立地するには、地元の資材や技術を利用した安価な植物工場や、より効率よく収量を増やすための栽培技術など、設備面、栽培技術の両方で更なる向上が求められる。

Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

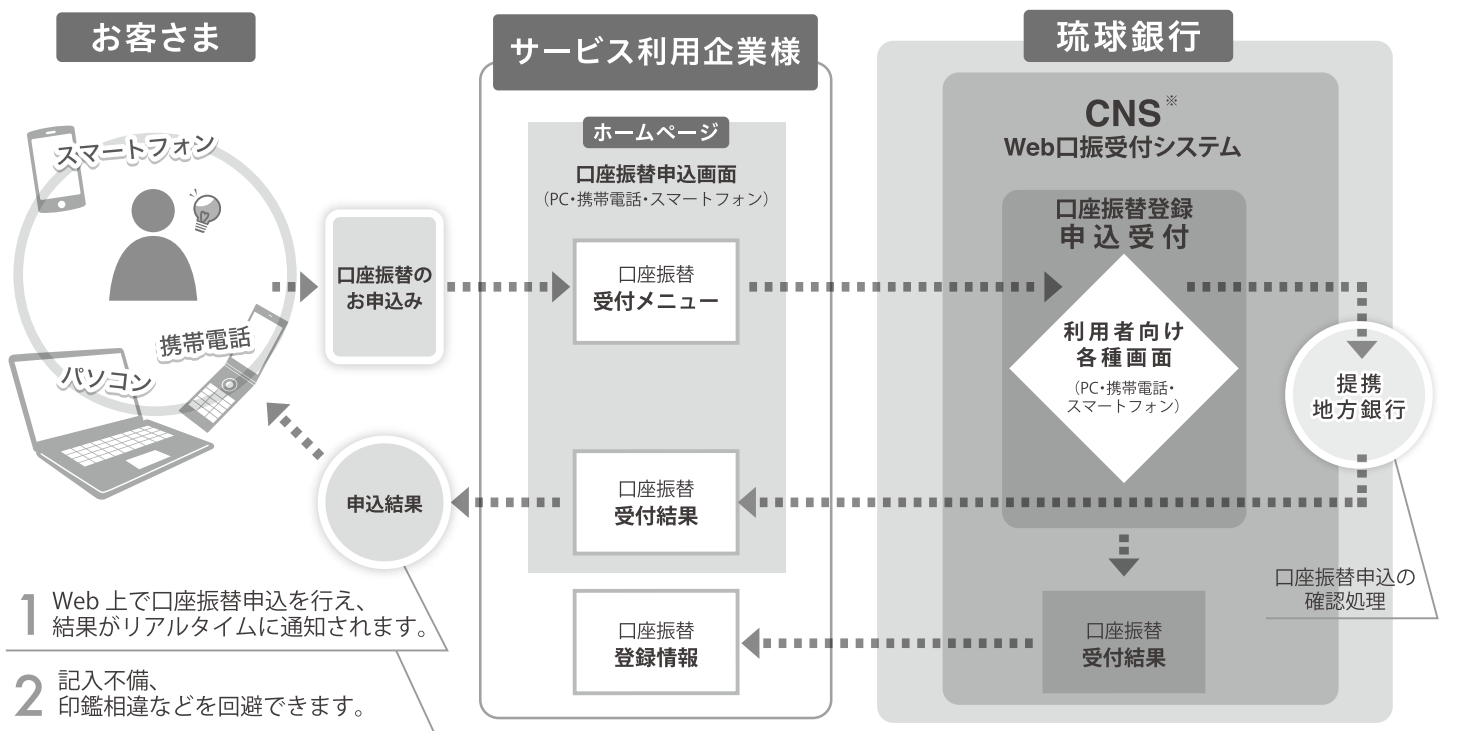
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス㈱(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00



●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向
概況 2015年4月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は閉店効果や消費税増税に伴う反動などから前年を上回り、スーパーは前年の消費税増税の影響による反動から前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は消費税増税の影響による反動から前年を上回ったが、電気製品卸売は太陽光発電システム需要の減少などにより前年を下回った。

建設関連では、公共工事は前月に発注が集中した反動から前年を下回った。建築着工(3月)は前年を下回り、新設住宅着工戸数(3月)は消費税増税前の駆け込み需要の反動減から前年を下回った。建設受注は、大型案件の反動により前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連が好調に推移し、消費関連、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、閉店効果や前年の消費税増税に伴う反動などにより、12カ月連続で前年を上回った。衣料品は新生活需要や初夏商品の好調などにより増加した。食料品や家庭用品・その他なども改装効果や催事効果などにより増加した。スーパー売上高は、前年に消費税増税直後の買い控えがみられたことから食料品、衣料品、住居関連すべての品目において反動増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、軽自動車は軽自動車税増税の駆け込み需要の反動で減少したものの、普通乗用車や小型乗用車は、前年の消費税増税後の買い控えからの反動がみられ、4カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、主要品目は概ね好調に推移したが、太陽光発電システムの需要の減少などにより13カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや観光客の増加などから好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、前月に発注が集中した反動などにより3カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(3月)は、居住用、非居住ともに減少したことから3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(3月)は、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の大型案件の反動などから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは増加したが、生コンは住居関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。鋼材も住居関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。木材は、大口出荷が一部みられたことなどから前年を上回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が予想されるものの、公共工事が高水準で推移することなどから、引き続き概ね好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、31カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月ぶりに増加し、外国客は21カ月連続で前年を上回った。方面別では中国本土、台湾、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価いずれも前年を上回った。主要観光施設入場者数は14カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数が6カ月連続、売上高は7カ月連続でそれぞれ増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比28.5%増と5カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は、0.80倍と前月より0.01ポイント上昇した。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などは増加したが、教育・学習支援業、金融業・保険業、複合サービス事業などで減少した。完全失業率(季調値)は4.2%と前月より1.5%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、食料などの上昇により前年同月比0.1%増と23カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が1件で前年同月比2件減となった。負債総額は6,200万円となり、同95.3%の減少であった。

2015. 4 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2015.2-2015.4)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	32.8	16.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	11.8	2.4
(3) スーパー(全店)(金額)	13.8	3.8
(4) 新車販売(台数)	1.3	▲ 0.7
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 2.4	▲ 19.3
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 47.8	37.6
(2) 建築着工床面積(m ²) (3月)	▲ 36.1 (1-3月)	▲ 23.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸) (3月)	▲ 36.4 (1-3月)	▲ 10.4
(4) 建設受注額(金額)	▲ 55.9	3.7
(5) セメント(トン数)	2.1	6.3
(6) 生コン(m ³)	▲ 6.1	0.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 5.0	▲ 11.9
(8) 木材(金額)	12.7	0.2
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	12.3	8.6
うち外国客数(人数)	76.7	77.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.9 (前年同期差) ▲ 0.3	(実数) 79.6 (実数) 82.8
(3) " 売上高(金額)	1.2	▲ 0.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	5.3	4.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.5	3.7
(6) " 売上高(金額)	4.0	4.0
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	28.5	16.3
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.80 (実数)	0.79
(3) 消費者物価指数(総合)	0.1	1.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2 (前年同期差)	0.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲ 4.3 (1-3月)	▲ 2.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

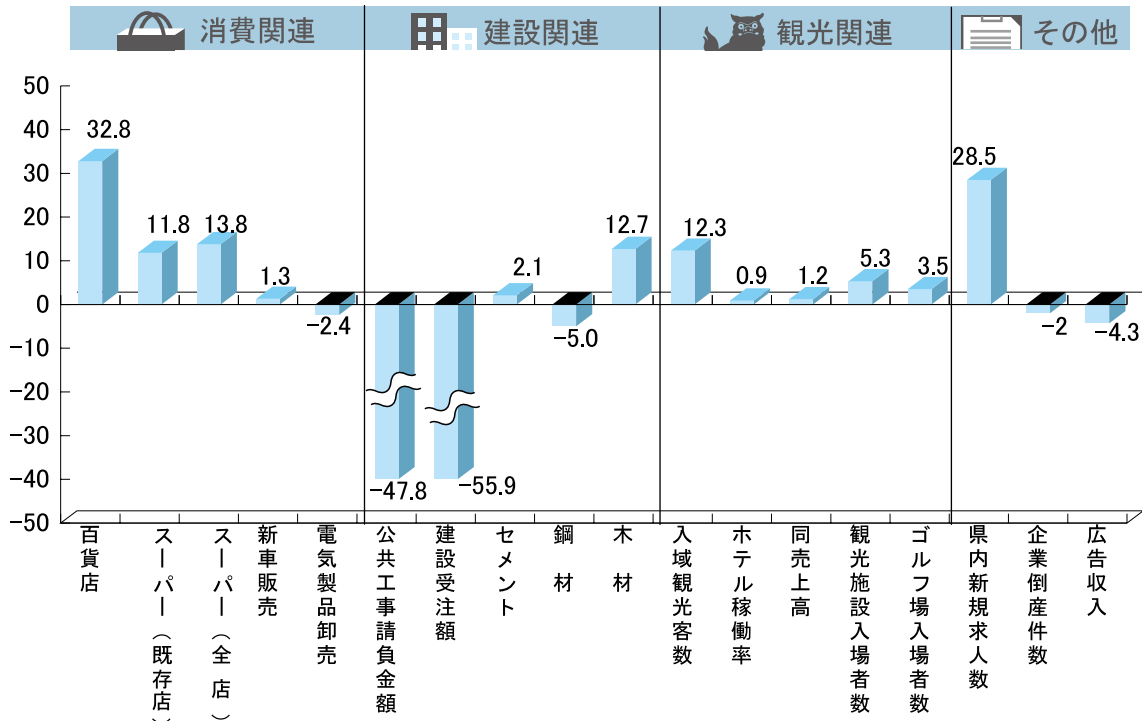
消費関連

建設関連

観光関連

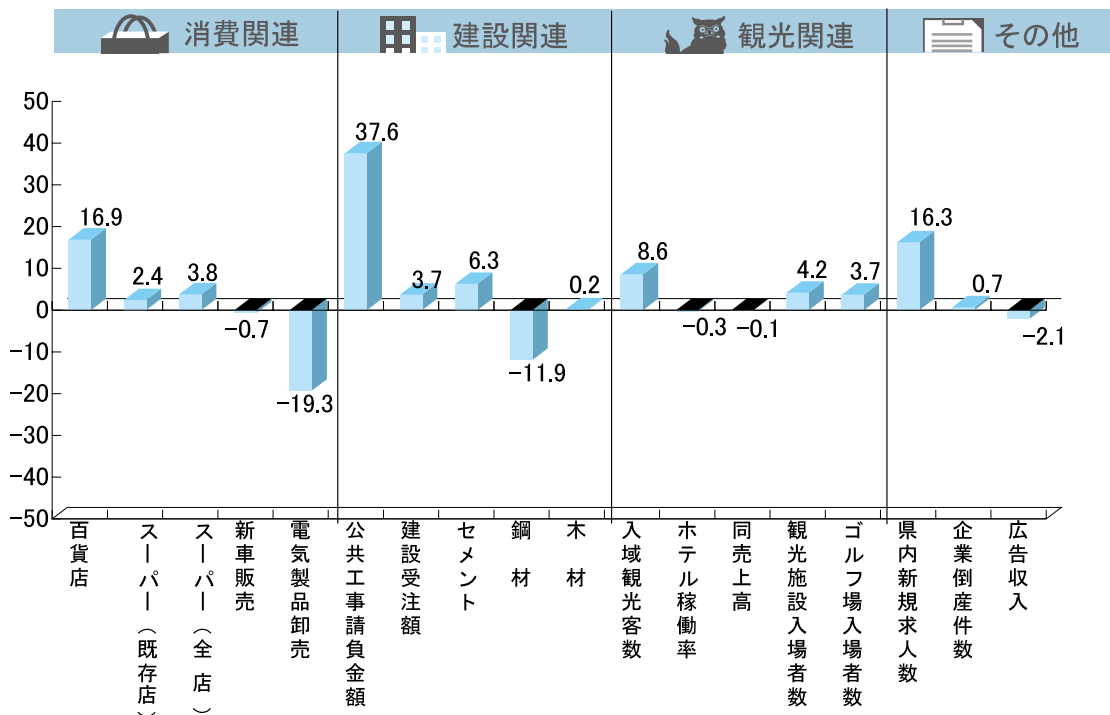
その他

項目別グラフ 単月 2015.4



(注) 広告収入は15年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2015.2~2015.4



(注) 広告収入は15年1月~15年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



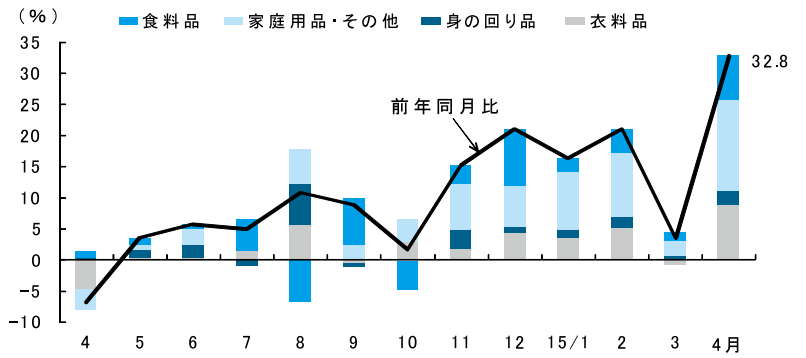
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

12カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、閉店効果や前年の消費税増税に伴う反動などにより、前年同月比32.8%増と12カ月連続で前年を上回った。衣料品は前年に比べ気温が高く推移し、新生活需要でかりゆしウェアや初夏商品などが好調に推移した。食料品は改装効果や催事効果などから伸長し、身の回り品や家庭用品・その他も催事効果や外国人観光客による消費などから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同29.2%増)、衣料品(同22.8%増)、家庭用品・その他(同51.9%増)、身の回り品(同25.0%増)となり、すべての項目で増加した。

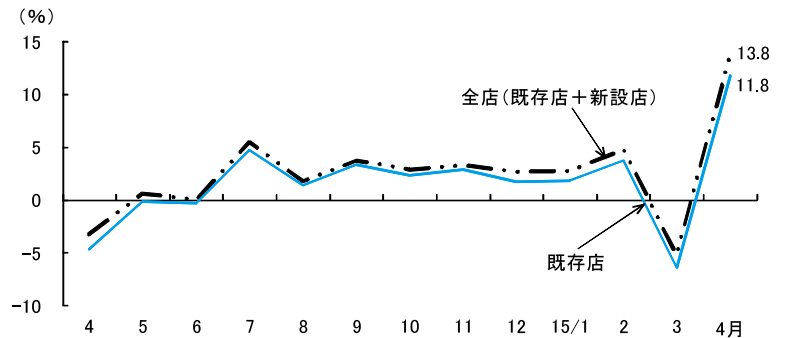


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは2カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比11.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。前年は、消費税増税直後の買い控えがみられたことから、反動増となった。
- 食料品は、清明祭や行楽需要により伸長し同10.0%の増加となった。衣料品もかりゆしウェアなどの初夏商材が好調に推移したことから同15.8%増、家電を含む住居関連も同17.4%増だった。
- 全店ベースでも13.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



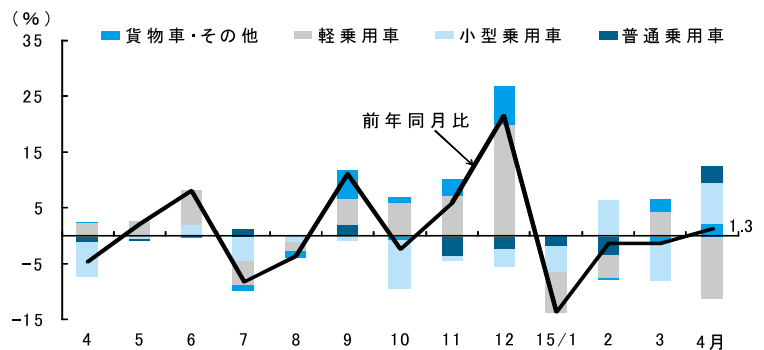
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,637台となり、前年同月比1.3%増と4カ月ぶりに前年を上回った。軽自動車は前月までの軽自動車税増税の駆け込み需要の反動から減少した。普通乗用車と小型乗用車は、前年が消費税増税後の買い控えにより大幅減となったことから、反動がみられ増加した。
- 普通自動車(登録車)は1,707台(同32.1%増)で、うち普通乗用車は379台(同27.6%増)、小型乗用車は1,149台(同28.7%増)であった。軽自動車(届出車)は1,930台(同16.0%減)で、うち軽乗用車は1,561台(同20.3%減)であった。



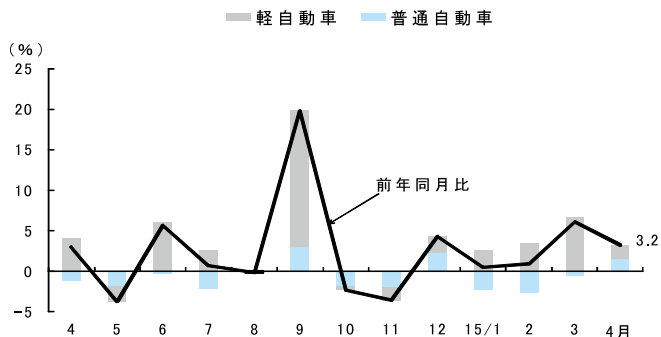
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万8,409台で前年同月比3.2%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,361台(同4.5%増)となり、軽自動車は1万2,048台(同2.6%増)と、ともに前年を上回った。



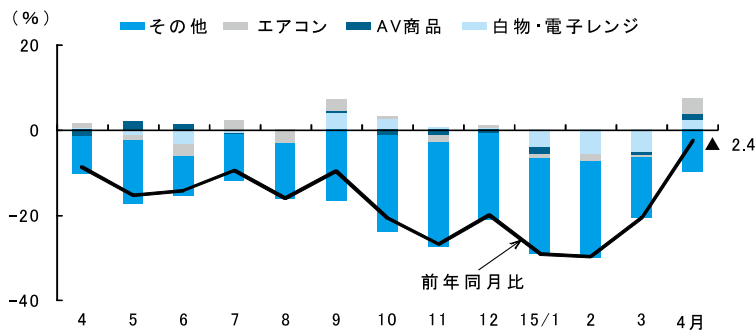
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

13カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、主要品目は概ね好調に推移したが、太陽光発電システムの需要の減少などにより前年同月比2.4%減と13カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同21.5%増、DVDレコーダーが同10.4%増、白物では洗濯機が同34.4%増、冷蔵庫が同3.9%減、エアコンが同40.8%増、太陽光発電システムを含むその他は同14.9%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

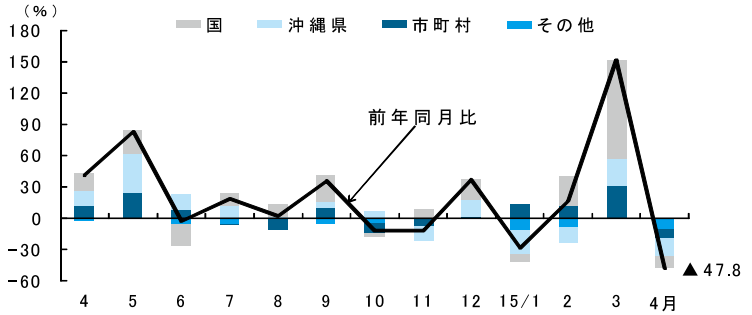
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、119億9,100万円で前年同月比47.8%減と前月に発注が集中した反動から国、県、市町村発注工事ともに減少し、3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同52.2%減)、県(同49.3%減)、市町村(同28.8%減)、独立行政法人等・その他(同82.6%減)ともに減少した。
- ・大型工事としては、石垣港(浜崎地区)係留施設築造工事(第2次)、うるま市庁舎建設工事などがあった。



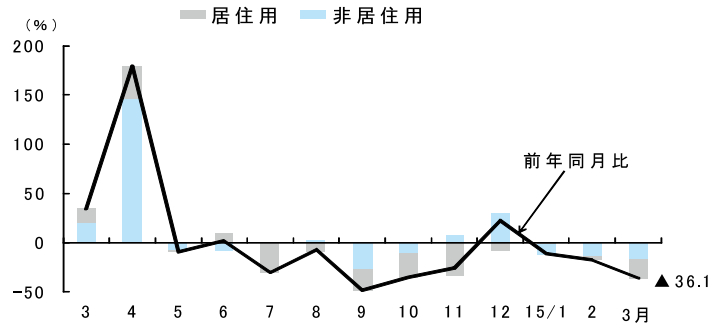
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で減少

- ・建築着工床面積(3月)は14万3,212㎡となり、前年同月比36.1%減と3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同36.2%減、非居住用は同35.9%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住産業併用が増加し、居住専用が減少した。非居住用では、公務用などが増加し、医療、福祉用、農林水産業用などが減少した。



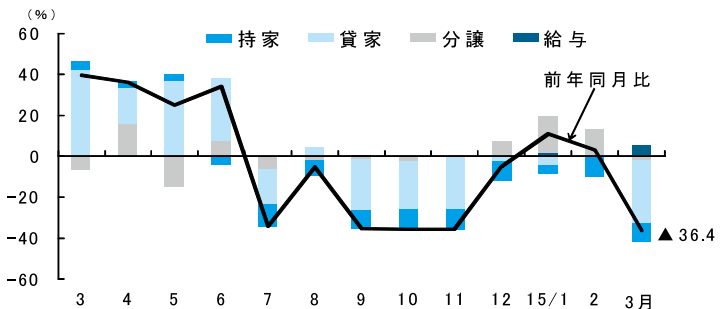
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数(3月)は980戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動などから、前年同月比36.4%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、給与(82戸)が全増と増加し、持家(208戸)が同40.1%減、貸家(609戸)が同43.8%減、分譲(81戸)が同25.7%減と減少した。



出所:国土交通省

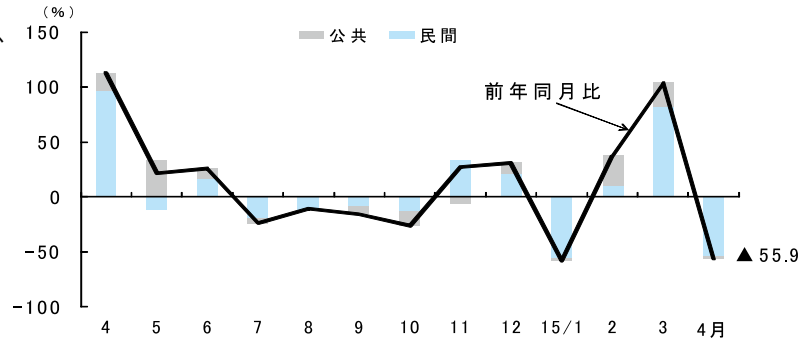
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年の大型案件の反動減により前年同月比55.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同17.6%減)は3カ月ぶりに減少し、民間工事(同62.4%減)も3カ月ぶりに減少した。

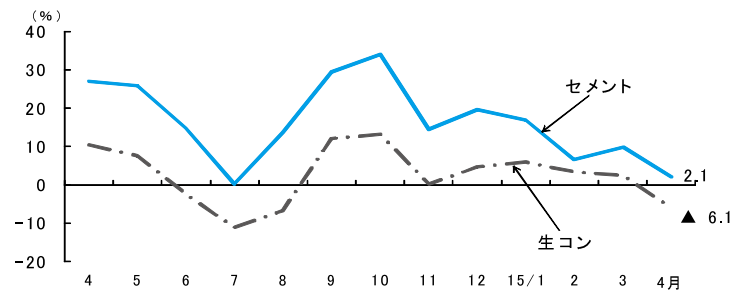


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは18カ月連続で増加、生コンは8カ月ぶりに減少

- ・セメント出荷量は7万7,356トンとなり、公共工事向け出荷の増加などから前年同月比2.1%増と18カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は14万9,973m³で同6.1%減となり、民間工事における住居関連工事の減少などから8カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や橋梁関連工事向け出荷などが増加し、学校関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、医療施設関連工事向けなどが増加し、戸建て住宅や貸家関連工事向け出荷などが減少した。

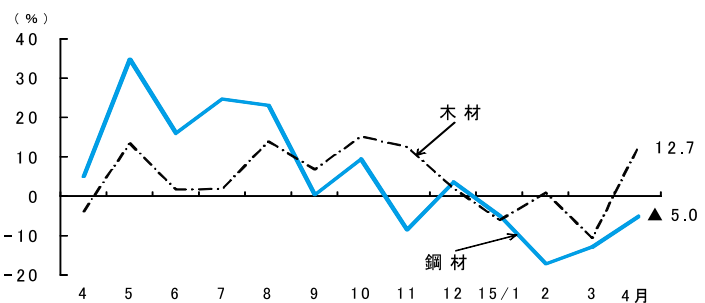


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は4カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高は、住居関連向け出荷の減少や単価の低下などから、前年同月比5.0%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、一部で大口径出荷がみられたことなどから、同12.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

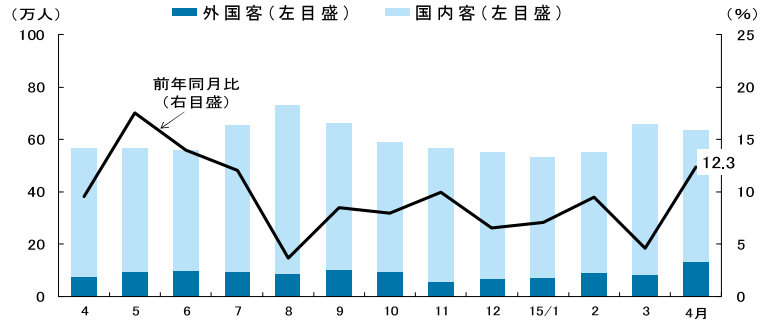


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

31カ月連続で増加

- ・4月の入域観光客数は、前年同月比12.3%増の63万5,400人と、31カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、LCCを中心とした航空路線の拡充などから同2.7%増の50万4,800人となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路は国内客、外国客ともに増加し、58万4,600人(同9.3%増)と31カ月連続で前年を上回った。海路は国内客が減少したものの、外国客が増加し、5万800人(同64.9%増)と3カ月連続で前年を上回った。

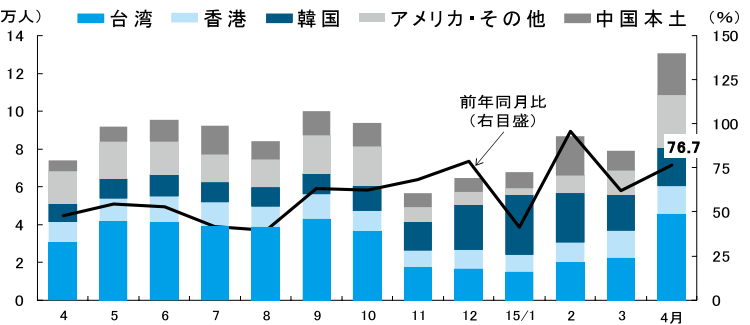


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

21カ月連続で増加

- ・4月の入域観光客数(外国客)は、新規航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加などから前年同月比76.7%増の13万600人となり、単月の過去最高を記録し、21カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾4万5,600人(同48.5%増)、韓国2万600人(同110.2%増)、中国本土2万2,200人(同296.4%増)、香港1万4,700人(同37.4%増)、アメリカ・その他2万7,500人(同60.8%増)であった。

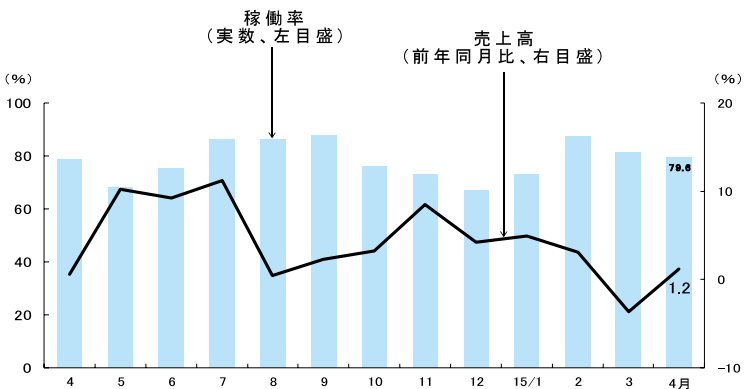


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月ぶりに上昇、売上高は2カ月ぶりに増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は79.6%となり、前年同月比0.9%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同1.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は81.1%と同2.9%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同5.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は78.7%と同0.2%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回り、売上高は同0.3%減と2カ月連続で前年を下回った。



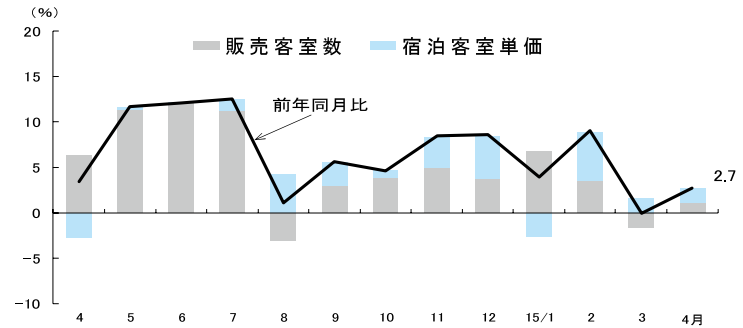
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)いずれも増加したことから、前年同月比2.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
 - ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同12.9%増と14カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は増加したものの、販売客室数は減少したことから、同0.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- (注)一部データの修正により、15年3月の宿泊収入は前年比0.9%増加から0.1%減少に訂正。

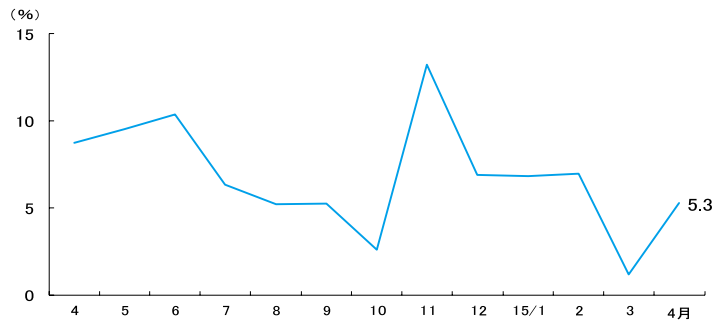


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

14カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比5.3%増となり、14カ月連続で前年を上回った。

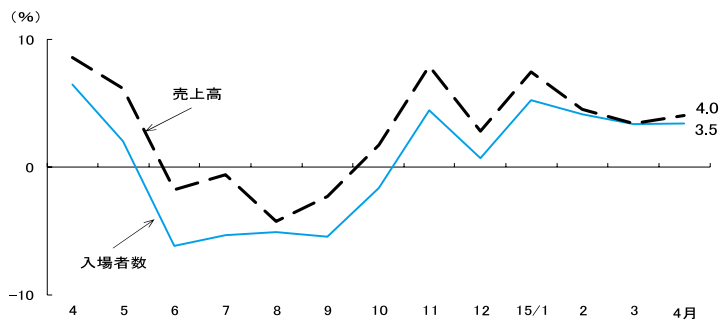


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は6カ月連続で増加、 売上高は7カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.5%増と6カ月連続で前年を上回った。県内客、県外客ともに増加した。
- ・売上高は同4.0%増と7カ月連続で前年を上回った。



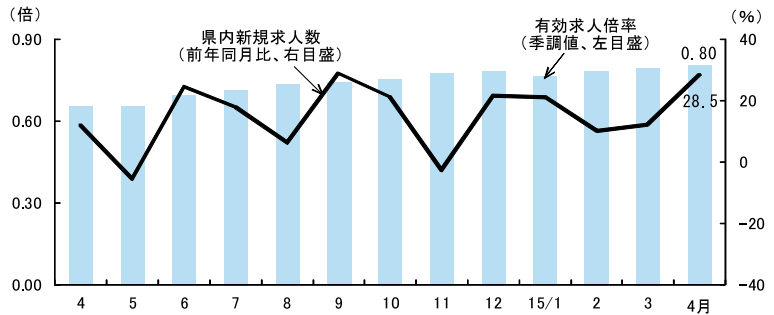
出所:りゅうぎん総合研究所

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比28.5%増となり5カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などは増加したが、教育・学習支援業、金融業・保険業、複合サービス事業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.80倍と、前月より0.01ポイント上昇し、初の0.8倍台を記録した。
- ・労働力人口は、70万4千人で同5.1%増となり、就業者数は、66万8,000人で同5.9%増となった。完全失業者数は3万5,000人で同10.3%減となり、完全失業率(季調値)は4.2%と前月より1.5%ポイント改善した。



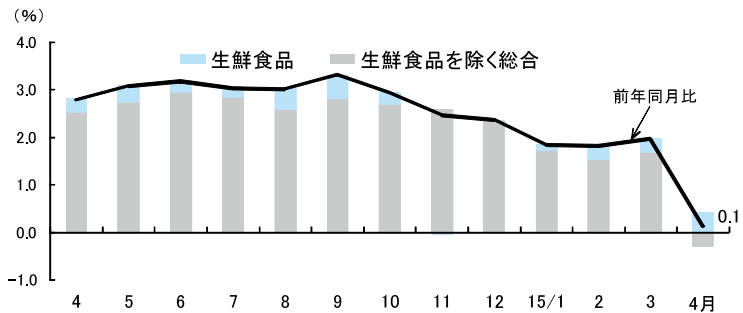
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

23カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.1%増と23カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.3%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、食料などが上昇し、交通・通信は下落した。

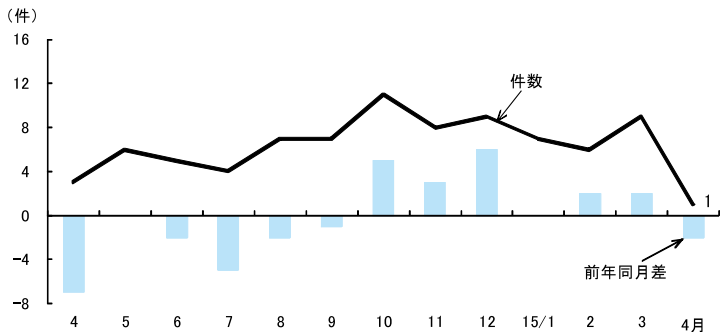


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、1件で前年同月比2件減となり、単月の件数としては過去41年間で最小を記録した。業種別では、小売業1件(同1件増)となった。
- ・負債総額は6,200万円となり、同95.3%の減少であった。



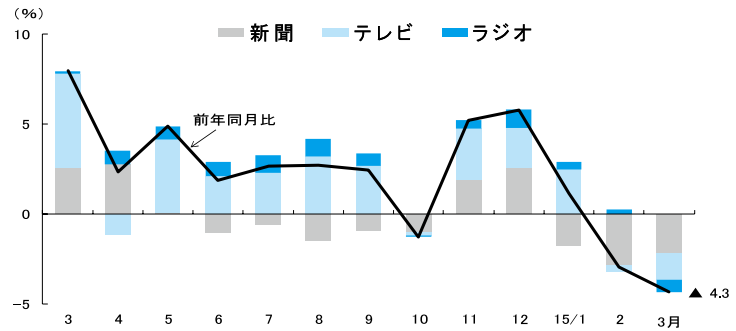
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で減少

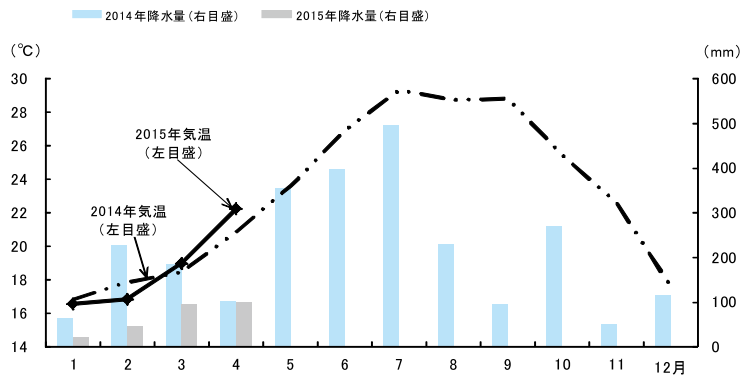
・広告収入(マスコミ:3月)は、前年同月比4.3%減となり、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から2カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は22.2℃となり、平年(21.4℃)、前年同月(20.9℃)より高かった。降水量は100.0mmと前年同月(100.5mm)より少なかった。
- ・沖縄地方の気温は、上旬は南からの暖気の影響により気温の高い日が続いたが、中旬から下旬にかけては前線や湿った空気の影響を受け、曇りや雨となる日が多かった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

そ
の
他



信用リスクと
信用格付制度

会社情報 多角的に分析

琉球銀行 審査部融資企画課
新垣 雄一

銀行の貸し出し業務には、信用リスクという大事な考え方があります。信用リスクとは、会社の倒産や経営悪化などを要因に、貸出金の元本や利息が契約どおりに返済されないなどの損失を被るリスクのことを言います。

銀行の貸し出しは、お客さまからお預かりした預金を原資に行われます。このとき銀行は、お客さまの預金を安全に運用するため、信用リスクを適切に管理することが求められます。

信用リスクを定量化し、分析ツールとして活用する仕組みとして「信用格付制度」があります。これはさまざまな情報を使ってその会社の信用度を評価し、客観化するものです。

信用格付は一般に、①会社の決算内容を分析して算出する定量的評価、②決算書では把握できない会社の強みや特徴などを把握する定性的評価—の二つを組み合わせて最終的に決定します。

お取引先への訪問や日頃の取引ぶりによって得られる情報も、信用リスク管理には欠かせません。決算書を用いた財務分析では、時によっては1年以上も前の情報となることもあります。

それを補うため、お取引先とのリレーションシップの中から得られた最新の情報を信用リスク管理に反映させます。一つの会社を数字だけでみるのではなく、多様な視点で把握することに努めるのです。

最近では、これらの情報を体系的に分析し信用格付に反映させようという動きもみられ、信用リスク管理高度化の手法の一つとして期待されています。

信用リスクと信用格付制度



「アーサ」産地の
北中城村

ブランド確立 続く挑戦

琉球銀行 北中城支店長
梅木 克代

アーサ汁、アーサ天ぷらの食材でおなじみの「アーサ」は、北中城村の代表的な水産物です。アーサは水産関係統計では「のり類」の中に含まれ、その県内生産量は2012年で86トンとなっています(図)。

生産の多くは北中城村と恩納村が占めています。アーサは和名をヒトエグサと言い、全国では三重県、愛媛県、徳島県、鹿児島県などで養殖が行われています。

北中城村の海岸域は、強風の影響が比較的少なく良好な干潟になっているため、アーサの生産に適していると言われます。30年ほど前から養殖が行われるようになりました。毎年1月から3月が収穫のシーズンです。

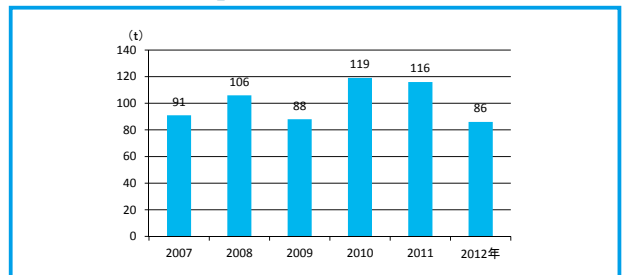
冷凍すると長期保存が可能なアーサは、乾燥処理された後、スーパーや小売店に出荷されます。最近では沖縄産のアーサが注目され、通信販売を通じて全国の消費者に販売されるようになりました。

北中城村では、アーサを使った加工食品の開発・販売にも力を入れています。すでに、地元の漁業協同組合は水産加工メーカーとアーサの茶漬け、ふりかけ、佃煮などの商品を開発、新たな需要を掘り起こしています。

北中城村は、07年に沖縄県から養殖拠点産地として認定を受けました。これは水産物の戦力品目の形成を目的に県が地域をサポートする推進事業です。アーサのおきなわブランドの確立を目指します。

北中城村はさらに、地域の観光振興につなげようとアーサの収穫体験を行っています。アーサを使ったチャレンジが続きます。

沖縄県内の「のり類」生産量の推移



・農林水産省等審部「海面漁業生産統計調査」
・アーサは「のり類」に含まれる



住宅ローンと火災保険

将来設計に大事な備え

琉球銀行 営業統括部リアル業務課 上席調査役
 木竜 秀樹

マイホームの取得は高額な買い物です。そのため長期間の借入れが組める金融機関の住宅ローンがよく利用されますが、このとき住宅に火災保険を掛けるのが一般的です。

住宅ローンは通常、10年から30年という長い借入れになるため、その間に火事や自然災害に見舞われ、住宅が焼失、倒壊してしまうリスクを抱えます。こうしたリスクに備えて火災保険に加入しますが、火災保険に加入していれば、万が一被災しても保険金によって住宅ローンの残りをすべて返済することが可能です。

火災保険に加入しないまま火事で全焼してしまうと、住む場所がなくなるばかりでなく住宅ローンも残ってしまうという不幸な事態を招きます。火災保険は将来設計のうえでも大事な備えといえます。

火災保険の契約期間は現在、最長36年ですが、ことし10月から最長10年に短縮されます。この背景には①台風や豪雨などの自然災害で保険金支払いが増加している②温暖化により自然災害の将来予測に不確実な要素が増している一などがあります。

10年を超えて火災保険に加入するには、10年ごとに更新する必要があります。なお、すでに契約済みの10年を超える火災保険は、その期間中補償されます。

火災保険は自然災害のほかに、排水管の不具合による水漏れ、空き巣による損害や盗難なども補償対象としています。補償範囲は広いので、自分の生活に適した組み合わせを選ぶのがコツといえます。

住宅の火災保険

標準的な補償
火災、落雷、ガス爆発などの破裂・爆発、 風災、ひょう災、雪災
オプションで追加
水災、給排水設備などの水漏れ、盗難、 物体の落下・飛来・衝突、地震保険など

※保険会社によって取り扱いは若干異なります。



外国人観光客の消費動向

中国客の土産購入突出

琉球銀行 糸満支店長
 大濱 範也

2014年度の入域観光客数は2年連続で過去最高を更新し、716万9,900人と初の700万人台を記録しました。円安の影響などにより、特に外国人観光客が著しい伸びを示しました。外国人観光客は消費活動も積極的です。ここではその動向を見てみます。

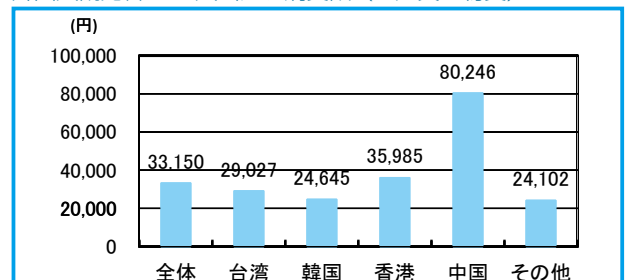
沖縄県の「13年度外国人観光客実態調査報告書」によると、空路の場合、買い物をする最も多い場所が「国際通り」となっています。購入した商品は多い順に菓子類、医薬品、その他食料・飲料などです。それぞれの国・地域で求める商品の傾向が異なるようです。

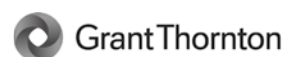
1人当たり観光消費額を見ると、中国・香港からの観光客の消費額が他の地域と比較して多く、その中でも特に土産買い物費については、中国からの観光客の消費額が突出しています。

観光庁の「14年訪日外国人消費動向調査」によると、外国人観光客が消費税免税手続きを取った比率は全体の26%。国・地域別に見ると中国が最も高く46%、次いで香港36%、台湾29%となっており、中国や香港からの外国人観光客が消費税免税制度を利用しながら、高額の商品を購入している状況がうかがえます。

県内では、今後も外国人観光客が増加するものと思われますが、売り上げ増加のためには、国・地域別の商品ニーズを踏まえた品ぞろえを意識するとともに、免税店の認可取得や、外国語に対応できる従業員を確保するなど、様々な対策を行っていく必要があると思われます。

外国人観光客の1人当たり消費額（土産買い物費）





An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2015年5月

今回のテーマ

マイナンバー制度の概要と企業の対応

1. 概要

平成27年10月から「個人番号」（以下「マイナンバー」）の通知が始まり、平成28年1月から、順次、マイナンバーの利用が開始されます。そこで、本稿では、マイナンバーの利用範囲及び民間企業において何が必要となるかの概要を説明します。

2. マイナンバーの利用範囲と適用時期

企業は、平成28年1月1日以降、マイナンバーを利用する必要があります。現時点において、マイナンバーが利用する範囲は、社会保障分野、税分野、災害対策分野となります。このうち、民間企業が一般的に取り扱う社会保障分野と税分野の概要は下表のとおりになります。

分野	主な利用用途	想定される書類の代表例	適用時期
社会保障	雇用保険の資格取得・確認・給付	雇用保険被保険者資格取得届等	平成28年1月1日提出分から
	年金の資格取得・確認・給付	健康保険・厚生年金保険者資格取得届等	平成29年1月1日提出分から
税	申告書・申請書・届出書等	給与所得・退職所得の源泉徴収票 報酬等の支払い調書等	平成28年1月1日提出分から

3. 利用にあたり注意すべき事項及び整備すべき内部統制

民間企業は、従業員（場合によっては家族も含む）からのマイナンバー取得に始まり、保管・利用、廃棄において、下表のとおり注意をする必要があり、これに違反した場合の罰則も定められており、社内に内部統制を整備する必要があります。

場面	主な注意事項	対応が必要となる内部統制
取得	<ul style="list-style-type: none"> 取得時には従業員の本人確認が必要（国民年金の第3号被保険者の届出の場合は扶養親族の本人確認が必要） 利用目的の明示（通知又は公表）が必要等 	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針の策定及び取扱規程等の整備 管理者・責任者の明確化 制度の取扱いに関する教育研修等の整備
保管 利用	<ul style="list-style-type: none"> 取得したマイナンバーの保管に関する安全措置が必要 取扱担当者以外の人が取扱えない仕組みが必要 利用にあたり外部へ委託している場合にも委託先の安全措置の整備状況の監督が必要 	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー登録の正確性確保のための仕組みの整備 安全措置（セキュリティ）の整備 廃棄処理を念頭においた、仕組みの整備
廃棄	<ul style="list-style-type: none"> 利用の必要性がなくなった場合で、所管法令において定められている保存期間を超過した場合には、速やかな廃棄・削除が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制を監督する仕組みの整備

お見逃しなく！

- 対象企業はすべての企業です。利用開始までの期間に猶予はあまりなく、自社の対応状況に応じて速やかな行動が必要となります。
- 保管・利用において、既存のシステムを利用する場合には、利用可能性を速やかに検討する必要があります。既存のシステムの利用が難しい場合には、システム投資が必要となることがあります。

沖 縄

5.1 沖縄電力がローリー車によるLNG(液化天然ガス)販売事業を開始した。同社は吉の浦火力発電所構内で、LNG出荷設備の運行管理を行い、グループ会社が販売を行う。LNGは気化・付臭した上で導管によりアワセゴルフ場跡地へ進出した企業へ供給される。

5.1 東京商工リサーチ沖縄支店の14年県内企業売上高ランキングによると、上位100社の売上高は前年比4.1%増の2兆1,184億5,600万円となり、4年連続で過去最高を更新した。増収企業も11社増の83社で過去最高となった。

5.20 観光庁が発表した免税店(輸出物品販売場)の店舗数(15年4月1日時点)は、全国で1万8,779店舗、沖縄県は347店舗であった。昨年10月1日時点と比較すると、半年で全国は100.6%増加、沖縄県では151.4%の増加となり、倍増した。

5.21 琉球銀行は、琉球大学と締結した「産学連携の協力推進に関する協定書」に基づき、株式会社ゼロテクノ沖縄と「商品開発に関する共同研究」を締結した。県内金融機関と琉球大学の産学連携事業に係る第1号の案件となり、今後、フライアッシュを用いたコンクリート用補修材の製品開発を支援する。

5.22 県は大型MICE施設の建設地を与那原町、西原町にまたがるマリンタウン東浜地区に決定した。同地区は、13.9ヘクタールの敷地に多目的ホールや展示場などを整備し、2020年度の供用開始を目指す。

5.27 県文化観光スポーツ部の14年度外国人観光客実態調査によると、外国客の1人当たり消費額は前年度比9.8%増の10万6,051円だった。一方、観光統計実態調査による県外客の消費額は前年度比7.9%増の7万2,613円となり、外国客が国内客を3万円余り上回った。

全国・海外

5.5 欧州連合(EU)の春季経済見通しによると、15年のEU域内GDPは前年比1.5%増になると予測した。欧州中央銀行による量的金融緩和などが景気回復につながっていると分析し、1.3%増としていた2月の見通しを上方修正した。

5.6 世界経済フォーラムの「旅行・観光競争力指数2015」によると、日本は141カ国中、第9位となり、前年の14位から5つ順位を上げた。文化資源やインフラ面、発展したデジタル経済が評価され、旅行・観光競争力がアジアで最も高い国となった。

5.11 ユー・エス・ジェイと日本航空がコーポレート・マーケティング・パートナーシップ契約を提携した。JALスポンサーラウンジの提供やマイレージをテーマパークの入場券に交換可能とするサービスの展開など、体験価値の高い商品やサービスを開発する。

5.13 財務省の14年度国際収支速報によると、経常収支は7兆8,100億円の黒字となり、4年ぶりに増加した。また、訪日旅行者の増加で旅行収支が2,099億円と、1959年度以来55年ぶりに黒字となった。

5.15 台湾政府が福島第一原発事故を受けて行っている日本産食品の輸入規制を強化した。現在、福島や茨城など5県からの食品輸入を停止しているが、残る42都道府県にも酒類を除く全食品を対象に産地証明添付を義務付けたほか、一部の都府県では放射性物質検査の認証が必要となる。

5.17 大阪市を廃止して5つの特別区に分割する「大阪都構想」の是非を問う住民投票が開票され、1万741票差で反対多数により否決となった。都構想を推進した橋下市長は市長任期を全うした上で政界の引退を表明した。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2014 3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	-	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	-	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	-	11,991	▲47.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2014 3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	-	-	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	103.7	1.2
2014 3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	5.2	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	-	-
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	4.0	-	130.6	76.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課			県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新 規 求人人数 (県内) 前年比	通関 輸出 百万円	通関 輸入 百万円
		百万円	前年比							
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2014 3	7	386	▲52.5	1.2	5.4	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.0	1.4	0.65	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.9	▲0.5	0.65	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.6	1.6	0.69	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.0	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.0	▲2.0	0.73	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.0	▲1.4	0.74	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	0.1	4.2	5.9	0.80	28.5	2,956	15,646
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	2.0	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 3	284	369	▲84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	-	-	-	-	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2014 3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,563	4.8	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	-	-	-	-	1,341	▲8.5
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

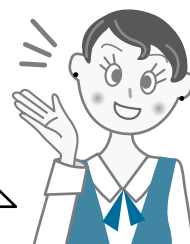
日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成25年

- 7月 (No.525) An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ
特集 沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.526) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
An Entrepreneur タイヤランド沖縄
- 9月 (No.527) 経営トップに聞く 文教楽器株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産
特集 太陽光発電システムについて
- 10月 (No.528) 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur 有限会社ホーセル
- 11月 (No.529) 経営トップに聞く 株式会社アメニティ
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社
- 12月 (No.530) 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー
An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇

- 7月 (No.537) 経営トップに聞く 沖縄港運株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄
- 8月 (No.538) 経営トップに聞く 沖縄テクノクリート株式会社
An Entrepreneur 株式会社 幸
- 9月 (No.539) 経営トップに聞く 株式会社前田産業
An Entrepreneur 天妃前まんじゅう「ペーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014の経済効果
- 10月 (No.540) 経営トップに聞く 株式会社照正組
An Entrepreneur 株式会社シュガートレイン
特集 県内女性の社会進出
- 11月 (No.541) 経営トップに聞く 沖縄メディカルグループ
An Entrepreneur DIRECT CHINA株式会社
特集 県内におけるレンタカー需要の動向
- 12月 (No.542) 経営トップに聞く 株式会社新垣通商
An Entrepreneur 株式会社グラスアート藍

■平成26年

- 1月 (No.531) 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望
- 2月 (No.532) 経営トップに聞く 株式会社島袋
An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓
- 3月 (No.533) 経営トップに聞く 株式会社レキオス
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社
アゼロラフレッシュ
- 4月 (No.534) 経営トップに聞く 有限会社金武酒造
An Entrepreneur 錦屋旗店株式会社
- 5月 (No.535) 経営トップに聞く 株式会社T&T
An Entrepreneur 有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.536) 経営トップに聞く 沖縄県花卉園芸農業協同組合
An Entrepreneur 株式会社PBコミュニケーションズ

■平成27年

- 1月 (No.543) 経営トップに聞く 特定医療法人葦の会
An Entrepreneur 有限会社水実
特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望
- 2月 (No.544) 経営トップに聞く 株式会社石垣エスエスグループ
An Entrepreneur 有限会社ペンギン食堂
- 3月 (No.545) 経営トップに聞く 住宅情報センター株式会社
An Entrepreneur 株式会社ビザライ
- 4月 (No.546) 経営トップに聞く 株式会社久米島の久米仙
An Entrepreneur 株式会社ポイントビュール
- 5月 (No.547) 経営トップに聞く 学校法人みのり学園
An Entrepreneur 株式会社インターナショナルリーローカル

りゅうぎんPARTNER CARD

お得サポート
年会費(データ維持料)
月々200円(税別)が(年間10万円以上または月額1万円以上ご利用すると!)
0円に!

満足サポート
カード利用が
社会貢献
につながります。

このカード1枚で
便利・充実・安心・助かる・満足・お得
ナッツ得カード



安心サポート
「旅行先でのあんしん」
旅行傷害保険

助かるサポート
「お車でのこまっさに」
ロードサービス

充実サポート
「プレミアムパートナーを利用すると」
ポイント2倍!

便利サポート
「ご自宅でのこまっさに」
ホームアシスタンス
サービス

株式会社りゅうぎんディーシー TEL098-862-1525 <http://www.ryugindc.co.jp/>



りゅうぎん調査 No.548 平成27年 6月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社